

平成 22 年度事業報告

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

当会は法人会の基本指針である「健全な納税者の団体」「よき経営者をめざすものの団体」「地域社会に貢献する団体」の趣旨に沿い、本年度も会員各位の積極的なご協力を得て、企業並びに地域社会の健全な発展を図るため、活発な各種事業活動を展開することができました。

さて、当会は3月25日に東京都知事より公益社団法人としての認定書が交付され、4月1日付にて移行登記を完了いたしました。ここに、公益社団法人日野法人会として新たにスタートすることができました。

これもひとえに、会の趣旨に賛同いただいた多くの会員各位の皆様、日野税務署並びに関係諸団体の格別なるご支援、ご協力の賜物であると感謝いたします。

以下、その概要をご報告いたします。

1 東京都から公益社団法人の認定を取得

＜公益社団法人認定までの経過＞

平成22年 5月20日	社団法人日野法人会第16回通常総会にて公益移行認定申請案を承認
平成22年10月29日	東京都知事に移行認定申請
平成23年 3月 2日	東京都公益認定等審議会より移行認定答申
平成23年 3月25日	東京都知事より公益社団法人の認定書交付
平成23年 4月 1日	社団法人日野法人会解散登記、公益社団法人日野法人会設立登記完了 公益社団法人日野法人会発足

2 税制関係

今年度の法人会全国大会・熊本大会は、9月28日グランメッセ熊本で開催され、平成23年度税制改正に関する提言が決議されました。

具体的には法人税制については、法人税率の引き下げ、中小企業の税率軽減の引き下げ、交際費課税制度の見直し、電子申告利用促進に向けた地方税の電子申告との一体化、法人、個人に対する恒久的な税額控除制度の創設など。

個人所得税制については、所得税と住民税のあり方、各種控除制度の整理合理化、少子化対策としての税制面での配慮、金融所得一体課税、納税者番号制度の導入に向けた検討など。相続税制については、相続時精算課税制度の非課税枠の一層の拡大と適用条件の緩和など。消費税制については、消費税率引き上げの条件、滞納防止など。地方税制の見直しについては、固定資産税の軽減、事業所税の廃止、申告納税の合理化など。これら要望書は私どもの選挙区の代表である衆議院議員、地方自治体へ直接要望致しました。

なお、昨年引続き法人会員の証として、法人税確定申告書へ貼る会員シールを作成し、会員へ配布しました。

3 研修、交流活動

本部、地区・支部、部会とも各分野にわたり活発に事業活動が展開されました。

本部事業は税務研修、経理実務、新春講演会、新年賀詞交歓会、親と子の税金教室、会員交流チャリティーゴルフ大会等 33 回を数え、延べ 1,025 名の会員の方々にご参加いただきました。

また、支部研修会の充実を図るため、各地区、支部等による税務研修会も活発に開催され、研修会・交流会は 26 回、延べ 487 名、各部会でも活発に活動が展開され、研修会等の事業は 21 回、述べ 401 名、全体では事業数 80 回、1,913 名のご参加をいただきました。

4 組織状況

当会の年度末の組織状況は、会員数 1,603 社、加入率 42.1%となりました。

今年度の会員増強運動は、9 月から 12 月にかけて各地区単位で行動日を設け積極的に取り組みました。

この結果、年度中に 41 社の新入会員を迎えることが出来ましたが、しかしながら業績不振等による廃業、休業、また転出による退会者が 86 社と大幅な減少となり、思うような拡充にいたらず、今後に取り組むべき課題を多く残す結果となりました。

5 地域社会貢献活動

法人会独自の租税教育事業として「第 3 回ぜいきんウォークラリー in よみうりランド」を開催、夏休み中の小学生・幼児及び保護者合わせて 639 名をよみうりランドへ招いて、税金教室並びに税金クイズのウォークラリーを実施、税の大切さを学びました。

また、昨年に引き続き日野市サッカー連盟と共催で東京ヴェルディのコーチを招いて、日野市内の小学生を対象にサッカースクールを開催、スクールの前に税金の大切さを理解してもらう為のビデオの上映や税金クイズを行いました。

なお、昨年に引き続き日野市内の小学 1 年生 1,565 名を対象に動物(ポニー)とふれあう教室を開催し、日野市の教育予算の紹介パンフレットと税のクリアファイルを配布しました。

今年度より東京都環境局並びに社団法人東京法人会連合会と提携して、中小規模事業所を対象とした「地球温暖化対策報告書制度」へ取り組み、会員企業 150 社から報告書の提出をいただきました。

日野市で推進している「ふだん着で CO₂ をへらそう」啓発活動に女性部会が中心となり、日野市環境フェア、エコドライブセミナー等へ参加いたしました。

11 月の「税を考える週間」事業に協賛し、日野税務署、東京税理士会日野支部等の協力を得て、管内で開催された産業まつりや市民まつりに積極的に参加、税のなんでも相談、税のアンケートなどのイベント事業並びに法人会 PR 活動を行った。

その他、日野新選組まつりやせいせき多摩川花火大会などのイベントに協賛いたしました。

また、地域社会への貢献と交流を目的とした会員交流チャリティーゴルフ大会を開催し、3 市の社会福祉協議会へチャリティー金の贈呈を行いました。

6 広報活動

会報「ふれあい」を通じて、法人会活動状況や、税制の動きなど会員にとって貴重な情報を提供致しました。

また、昨年に引き続き日野税務署庁舎前等に法人会 PR 看板を掲出致しました。

7 厚生活動

会員相互の交流と親子のふれあいを図ることを目的とした親と子の税金教室「富津海岸潮干狩り」や会員交流チャリティーゴルフ大会、新年賀詞交歓会等の交流事業を開催し、多くの会員のご参加をいただき、いずれも盛況裡に実施することが出来ました。

また、法人会の福利厚生制度として定着しております「経営者大型保障制度」をはじめとする各種の共済制度は、明日への備えとして、多くの会員にご加入いただいております。会員企業の福利厚生を図るため、経営者、従業員などを対象に、1日人間ドックの成人病健康診断や会員企業の福利厚生施設として、東京ディズニーランド「マジックキングダムクラブ」、リゾート施設「ラフォーレクラブ」などの利用幹旋を行いました。

8 総務関係

公益会計基準が変更となり、公益認定にあたり新基準の会計処理に変更となりました。

また、を財政基盤の確立を図るため、未収会費の徴収と会費の口座振替制度のより一層の促進を図りました。

なお、昨年度に引き続き支部・部会の剰余金につきしては、3月31日付けにて本部会計に繰り戻しさせていただきました。

9 今後の課題

以上、述べてきましたように、法人会は、「健全な納税者の団体」であると同時に「良き経営者をめざすものの団体」として、会員の研鑽、納税意識の向上に寄与するとともに地域に密着した活動を通じて広く社会への貢献に積極的に取り組んできました。しかしながら、法人会組織は景気低迷等、企業経営を取り巻く環境の悪化もあり、数年来純減が続いておりこのままの状況では現状の会員数の維持さえ困難なことが予想されます。

会員数の拡大は、例えば税制改正要望事項の実現が図られるようになること、スケールを生かすことで会員へのより良い事業サービスが展開できること、法人会活動に対する地域社会からの理解が得られることなど、多くの会員を擁することで、より多くのものが得られるはずであります。本年もさらに強力に増強運動を進めてまいります。

また、公益法人制度改革により、公益社団法人として、一層の公益活動としての税知識の普及、納税道義の高揚、企業経営と社会への健全な発展に貢献することに加え、小学生への租税教育活動の推進や、地球温暖化防止（CO₂削減）のための一般市民の方々を対象とした啓発活動等更なる事業の充実を積極的に推進していくことが重要と考えられます。

今後、法人会の組織と税制の根幹を支える会員企業への満足度を高めることが不可欠であり、その満足を提供するための研修事業をはじめとして、法人会のサービス機能の強化を図ってまいります。

日野法人会としても、多数の会員企業のご参加をいただくなかで、地域に密着した活動を通して、幅広く社会への貢献に積極的に取り組んでまいります。

今後も1,603社の会員を結集して、法人会の目的実現のために一層の努力を傾けたいと存じます。

会員各位のご協力に感謝いたしまして、平成22年度の事業報告と致します。

事業内容

1. 税知識の普及を目的とする事業

<本部関係>

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	新設法人説明会	4月16日	日野税務署	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
			12名	
2	新設法人説明会	6月23日	日野税務署	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
			7名	
3	新設法人説明会	8月26日	日野税務署	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
			6名	
4	新設法人説明会	10月 6日	日野税務署	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
			5名	
5	新設法人説明会	12月 8日	日野税務署	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
			7名	
6	新設法人説明会	2月 7日	パルテノン多摩	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
			9名	
7	決算法人説明会	4月21日	日野税務署	会社の決算と申告について 講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
			14名	
8	決算法人説明会	5月18日	日野税務署	会社の決算と申告について 講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
			14名	
9	決算法人説明会	6月22日	日野税務署	会社の決算と申告について 講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
			31名	
10	決算法人説明会	7月 6日	日野税務署	会社の決算と申告について 講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
			14名	
11	決算法人説明会	8月21日	日野税務署	会社の決算と申告について 講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
			13名	
12	決算法人説明会	9月18日	日野税務署	会社の決算と申告について 講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
			23名	
13	決算法人説明会	10月22日	日野税務署	会社の決算と申告について 講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
			16名	
14	決算法人説明会	11月18日	日野税務署	会社の決算と申告について 講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
			8名	
15	決算法人説明会	12月 7日	日野税務署	会社の決算と申告について 講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
			22名	
16	決算法人説明会	1月19日	日野税務署	会社の決算と申告について 講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
			9名	
17	決算法人説明会	2月 9日	パルテノン多摩	会社の決算と申告について 講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
			14名	

研修会名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
18	決算法人説明会	3月17日	パルテノン多摩	会社の決算と申告について 講師 日野税務署中嶋審理担当上席他
			39名	
19	e-tax 体験セミナー	10月26日	日野税務署	国税電子申告（e-tax）の体験 講師 日野税務署中嶋審理担当上席
			7名	
20	e-tax 体験セミナー	10月27日	日野税務署	国税電子申告（e-tax）の体験 講師 日野税務署中嶋審理担当上席
			8名	

<地区支部関係>

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	稲城地区 署長講演会	10月22日	地域振興プラザ	気楽に聞けない話 講師 日野税務署長 後本一幹 氏
			38名	
2	日野地区第1・2・13・14 支部合同税務研修会	4月19日	サカエヤ茶楼	平成22年度税制改正のポイント 講師 日野税務署中嶋審理担当上席
			20名	
3	日野地区第3支部 税務研修会	4月15日	サカエヤ茶楼	平成22年度税制改正のポイント 講師 日野税務署中嶋審理担当上席
			7名	
4	日野地区第3支部 税務研修会	1月20日	サカエヤ茶楼	法人税調査の指摘事項 講師 日野税務署中嶋審理担当上席
			8名	
5	日野地区第4・5支部 合同税務研修会	4月26日	ノムラ薬局会議室	平成22年度税制改正のポイント 講師 日野税務署中嶋審理担当上席
			6名	
6	日野地区第6支部 税務研修会	4月26日	多摩電気工事(株)	平成22年度税制改正のポイント 講師 日野税務署中嶋審理担当上席
			17名	
7	日野地区第6支部 税務研修会	9月16日	多摩電気工事(株)	法人税調査の指摘事項 講師 日野税務署中嶋審理担当上席
			16名	
8	日野地区第7支部 税務研修会	5月10日	(株)井筒や会議室	平成22年度税制改正のポイント 講師 日野税務署中嶋審理担当上席
			6名	
9	日野地区第8支部 税務研修会	4月28日	平山増田屋	平成22年度税制改正のポイント 講師 日野税務署中嶋審理担当上席
			7名	
10	日野地区第9～12支部 合同税務研修会	4月 7日	すしおおまさ	平成22年度税制改正のポイント 講師 日野税務署中嶋審理担当上席
			23名	
11	日野地区第11～12支部 合同税務研修会	10月15日	すしおおまさ	法人税調査の指摘事項 講師 日野税務署中嶋審理担当上席
			8名	
12	多摩地区第1～9支部 合同税務研修会	4月20日	多摩市健康センター	平成22年度税制改正のポイント 講師 日野税務署中嶋審理担当上席
			42名	
13	多摩地区第3・7支部 合同税務研修会	3月 3日	京王クラブ	法人税調査の指摘事項 講師 日野税務署中嶋審理担当上席
			9名	

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
14	多摩地区第 5 支部 税務研修会	11 月 12 日	中央企画(株)	法人税調査の指摘事項 講師 日野税務署中嶋審理担当上席
			7 名	
15	稲城地区第 1 支部 税務研修会	4 月 23 日	奈香屋	平成 22 年度税制改正のポイント 講師 日野税務署中嶋審理担当上席
			13 名	
16	稲城地区第 2・4 支部合同税務研修会	4 月 23 日	稲城市中央公民館	平成 22 年度税制改正のポイント 講師 日野税務署中嶋審理担当上席
			13 名	
17	稲城地区第 3 支部 税務研修会	4 月 14 日	坂浜防災センター	平成 22 年度税制改正のポイント 講師 日野税務署中嶋審理担当上席
			11 名	

<部会関係>

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	女性部会日野地区 税務研修会	12 月 3 日	多摩信用金庫高橋不動支店	身近な相続・贈与税について 講師 日野税務署柳田資産課税 1 統括官 ----- 最近の税務調査への取り組みについて 講師 日野税務署矢部法人課税 1 統括官
			12 名	
2	女性部会多摩地区 税務研修会	12 月 2 日	京王クラブ	身近な相続・贈与税について 講師 日野税務署柳田資産課税 1 統括官 ----- 最近の税務調査への取り組みについて 講師 日野税務署矢部法人課税 1 統括官
			9 名	
3	女性部会稲城地区 税務研修会	12 月 8 日	稲城市値域振興プラザ	身近な相続・贈与税について 講師 日野税務署柳田資産課税 1 統括官 ----- 最近の税務調査への取り組みについて 講師 日野税務署矢部法人課税 1 統括官
			19 名	
4	源泉部会テーマ別 研修会	9 月 8 日	京王クラブ	源泉所得税基礎講座 源泉徴収のしかた 講師 日野税務署関場源泉担当上席
			16 名	
5	源泉部会テーマ別 研修会	11 月 5 日	日野税務署	年末調整のしかた 講師 日野税務署関場源泉担当上席他
			40 名	
6	源泉部会テーマ別 研修会	3 月 23 日	京王クラブ	税制改正と源泉所得税の誤りやすい事例 講師 日野税務署関場源泉担当上席
			15 名	

2. 納税意識高揚を目的とする事業

<本部関係>

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	第3回ぜいさん ウォークラリー inよみうりランド	8月8日	よみうりランド 小学生・幼児 364名 保護者 275名 税務署 17名 法人会役員 121名 計 777名	オープンシアターにて、税金教室 園内7か所の税金クイズチェックポイントを 回るぜいさんウォークラリー
2	動物（ポニー）とふれ あう教室での日野市 教育予算の啓蒙活動	7月2日	日野市立第1小学校 小学生 94名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれ あう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
3	動物（ポニー）とふれ あう教室での日野市 教育予算の啓蒙活動	9月14日 9月15日	日野市立第2小学校 小学生 99名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれ あう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
4	動物（ポニー）とふれ あう教室での日野市 教育予算の啓蒙活動	3月8日	日野市立第3小学校 小学生 62名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれ あう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
5	動物（ポニー）とふれ あう教室での日野市 教育予算の啓蒙活動	5月13日	日野市立第4小学校 小学生 120名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれ あう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
6	動物（ポニー）とふれ あう教室での日野市 教育予算の啓蒙活動	6月11日	日野市立第5小学校 小学生 56名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれ あう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
7	動物（ポニー）とふれ あう教室での日野市 教育予算の啓蒙活動	10月19日 10月20日	日野市立第6小学校 小学生 148名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれ あう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
8	動物（ポニー）とふれ あう教室での日野市 教育予算の啓蒙活動	6月8日	日野市立第7小学校 小学生 88名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれ あう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
9	動物（ポニー）とふれ あう教室での日野市 教育予算の啓蒙活動	5月10日 5月21日	日野市立第8小学校 小学生 144名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれ あう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
10	動物（ポニー）とふれ あう教室での日野市 教育予算の啓蒙活動	11月1日	日野市立旭が丘小学校 小学生 96名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれ あう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
11	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	6 月 4 日	日野市立潤徳小学校	小学 1 年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動パンフレット・クリアファイル等配布
			小学生 139 名	
12	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	10 月 21 日	日野市立滝合小学校	小学 1 年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動パンフレット・クリアファイル等配布
			小学生 46 名	
13	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	10 月 26 日	日野市立東光寺小学校	小学 1 年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動パンフレット・クリアファイル等配布
			小学生 75 名	
14	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	5 月 26 日	日野市立仲田小学校	小学 1 年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動パンフレット・クリアファイル等配布
			小学生 59 名	
15	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	6 月 24 日	日野市立七生緑小学校	小学 1 年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動パンフレット・クリアファイル等配布
			小学生 89 名	
16	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	6 月 16 日	日野市立平山小学校	小学 1 年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動パンフレット・クリアファイル等配布
			小学生 93 名	
17	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	5 月 19 日	日野市立南平小学校	小学 1 年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動パンフレット・クリアファイル等配布
			小学生 93 名	
18	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	5 月 20 日	日野市立夢が丘小学校	小学 1 年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動パンフレット・クリアファイル等配布
			小学生 64 名	
19	租税教室を兼ねたサッカースクール	11 月 27 日	日野市陸上競技場	日野市サッカー連盟、東京ヴェルディとの共催 対象 日野市サッカー連盟所属小学生 税金クイズ、サッカークリニック
			小学生 57 名、東京ヴェルディコーチ 3 名、サッカー連盟 5 名、署 5 名、法人会役員 15 名 計 85 名	
20	会報「ふれあい」の発行 第 123 号	3・4 月号		国税庁からのお知らせ タックスアンサー利用について 東京都「地球温暖化対策報告書制度」について
21	会報「ふれあい」の発行 第 124 号	5・6 月号		国税に関するご相談について e-Tax の概要 Q & A

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
22	会報「ふれあい」 発行 第125号	7・8月号		たばこ税の手持品課税の概要 e-Taxの事前準備 Q&A
23	会報「ふれあい」 発行 第126号	9・10月号		租税教育イベントを開催 「税を考える週間」事業 e-Taxのデータ作成 Q&A
24	会報「ふれあい」 発行 第127号	11・12月号		税制に関する提言 全国大会で決議 新春講演会のお知らせ e-Taxの電子納税 Q&A
25	会報「ふれあい」 発行 第128号	1月号		新春放談 ゲスト 稲城市立病院長 一條真琴氏 税務署からのお知らせ
26	会報「ふれあい」 発行 第129号	2月号		平成23年度税制改正大綱 平成22年分確定申告のお知らせ
27	会報「ふれあい」 発行 第130号	3・4月号		税務署からのお知らせ e-Taxの納税証明 Q&A

<地区関係>

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	「税を考える週間」協賛 日野市産業まつりで の税のPR活動	11月13日 11月14日	日野市中央公園 一般市民1400名	税のなんでも相談 東京税理士会日野支部協賛 税金大人・子供クイズ、回答者に花鉢配布 税のパネル展示、税のパンフレット配布 きき酒コーナー 小売酒販組合協賛

<部会関係>

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	第1回税に関する 絵はがきコンクール (女性部会担当)	8月8日	よみうりランドにて 配布他	対象 管内小学生 テーマ 税に関する絵（税金で造られている 建物・施設・税金で購入される物品・ 税金で行われている仕事など） 新年賀詞交歓会にて、記念品等贈呈 法人会長賞 日野市立旭が丘小学校 1年 栗原 陽菜 様 日野税務署長賞 日野市立第二小学校 6年 山梨 舞子 様 女性部会長賞 日野市立第二小学校 4年 田島 七海 様 入 選 多摩市立永山小学校 1年 田辺 りお 様 日野市立第二小学校 5年 赤木 舞 様 日野市立第二小学校 6年 小尾 すずか様 社団法人東京法人会連合会 税に関する絵はがきコンクール優秀賞 日野市立第二小学校 4年 田島 七海 様
			応募数 15名	

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

1 税制改正要望運動報告

9月28日、グランメッセ熊本において、財団法人全国法人会総連合主催による、法人会全国大会・熊本大会にて、以下の要望を決議し、各政党及び関係機関にその実現を強く要望した。

平成23年度 税制改正に関する提言

現在の日本経済は、中国、インド等新興国の好景気に支えられ、輸出等外需は堅調だが、肝心の内需は低迷しており、景気はさえない展開が続いている。特に中小企業については先行きに不透明感が増し、企業マインドを冷やす要因となっている。

一方、世界に目を転ずると、人口1,000万人のギリシャの財政危機が世界経済を振り回し、欧州を中心に財政不安が広がっている。米国では、戦後最悪の雇用不安が経済の先行きを不確かなものになっている。このように、世界経済の先行きには不安材料が多く、その構造は一層複雑化している。

そうした経済情勢の中で、わが国は何をすべきか。その答えは既に出ている。その第一歩として、まず行うべきは、財政政策の基本である「入るを量りて出づるを為す」ことであり、現状はその原則から著しく逸脱している。一方、成長分野に資金を投入するのは当然のことである。要するに現在の日本には具体的な成長戦略がない。その戦略の中でも税制改革は急務である。世界的に見ても欧州を中心に、経済活性化の観点から大胆な税制改革に踏み切る国は多い。特に、わが国においては、地域経済の担い手である中小企業の活性化に資する税制は欠かせない。こうした観点から、法人税率の引き下げ（軽減税率を含む）と事業承継税制の確立を最重要課題として提示する。

以上を踏まえ、会員の総意として「今後の望ましい税制のあり方」をテーマに平成23年度税制改正に関する提言を取りまとめた。

総 論

第一 経済・財政・社会保障制度の改革

政府は、本年6月、元気な日本を復活させるとして、強い経済、強い財政、強い社会保障を一体的に捉えて建て直す方針を示した。この政策を要約すると、増税で得た財政資金を社会保障などの成長分野に投入することで、雇用を拡大し、成長につなげようとする戦略である。だが実際は、正に「言うは易く、行うは難し」の典型といってもよいだろう。

現在の日本経済は脆弱化し、需給ギャップが25兆円ある。名目雇用者報酬も減り続けている。いわゆるデフレ状態の中にある。政府は増税しても成長はできると言うが、その根拠は不明である。

一方、向こう3年間の予算の大枠を示す財政運営戦略の新目標は、①国、地方を合わせた基礎的財政収支赤字を対国内総生産（GDP）比で2015年度までに半減し、20年度までに黒字化する、②債務残高対GDP比を21年度から引き下げるという2本柱を据えている。しかし、同時に示された試算では、20年度の赤字は21.7兆円で、本年度赤字30.8兆円の半減にもならない。財政収支を黒字化しないと、肝心の債務残高が低下しない。そのための手段は増税による歳入増か歳出削減しかない。やはり、抜本的な歳出・歳入の一体改革を行い、国民負担率を増やさない小さな政府を目指すべきである。

これと同時に、どのような社会保障制度をつくり、どこにどう投資するか等の制度設計を行い、財源としての消費税増税について国民に分かりやすく説明すべきである。

第二 行財政改革の推進

政府は国の予算制度、その他行政全般のあり方を刷新するため、内閣府に行政刷新会議を設置した。行政刷新会議は、事業仕分けというこれまで見られなかった新しい手法で、行政の無駄の洗い出しを行い、注目を集めた。期待されていた予算や事業の無駄の見直しという行財政改革の観点では一定の成果を得られたが、財源確保の点では、第一弾の事業仕分けで3兆円以上の歳出削減を目標としたものの、削減額は7,000億円程度にとどまり、課題を残した。

政府が直営する事業は、非営利・独占事業であるが故に効率的な運用に欠ける面が多い。これを民間開放という鏡に照らしてみる市場化テスト等を行い、効率化を検証してみる必要がある。政府の行財政改革は、民間のリストラに比べてまだ不十分である。特別会計の改革をはじめとして、目に見える形での成果を期待したい。

同様に、公務員改革についてもまだ道半ばである。制度の根幹に斬り込むような改革を期待したい。国会議員の定数削減も急務である。

地方自治体についても、広域自治体や道州制の導入等、さらに徹底した行財政改革を行うように求める。

第三 国・地方のあり方

わが国の中央集権システムは、国・地方の経済発展に大きく貢献してきたが、最近ではそのシステムの生み出す非効率性の方が目立ってきた。現在の政権は、基本理念として地域主権を主張し、国・地方の関係を「上下、主従の関係から対等、協力の関係へ」と謳っている。

当面は、規制・予算・法律関連などを見直すとしているが、我々国民が求めているのは、国・地方の役割分担の明確化および行政効率化に伴う歳出削減等の実効ある政策であり、これらの問題に真剣に取り組むべきである。

また、地域主権戦略会議では基礎自治体（人口 30 万人程度）を重視しているが、広域行政による効率化の観点から、道州制について十分に議論すべきである。

分権型システムの確立のためには、地方のリストラに加えて、国から地方への補助金の削減、地方交付税改革、税源移譲のいわゆる三位一体改革の流れを止めてはならない。現政権は国から地方へのひもつき補助金の廃止、地方が自由に使える一括交付金の交付を謳っているが、地方交付税交付金や補助金の見直しは急務である。

第四 税制改革のあり方

税制改革にあたっては、公平・中立・簡素という課税原則のほか、国際間の経済取引の増大や多様化、諸外国の租税政策等の国際的整合性をも踏まえつつ、今後の税のあり方に踏み込んだ抜本的な改革を行う必要がある。

中小企業は、わが国経済の礎であり、また、地域経済の担い手である。その中小企業が時代や環境の変化、特に国際化の流れの中で、その存在を確保し、社会経済への貢献を続けることができるような税制の確立が求められる。こうした観点から、かねてからの懸案である法人税率の引き下げ（軽減税率の更なる引き下げ、恒久化を含む）と事業承継税制の確立を最重要課題として提示する。また、社会保障を支える意味から、今後、消費税の役割を強化する必要がある。

第五 租税教育の充実

税は国・地方が提供する公共サービスの財源である。したがって、税がなければ国や地方の各種サービスは機能しない。国民の納税義務は憲法でも定められている。21 世紀の納税者は「税をキッチンと支払い、その使い方を監視する人」にならなければならない。今後の行財政改革の推進にあたっては、国や地方が国民に対して実施状況を公表するなど納税者とともに進めていくことが求められる。そのための監査機能の充実も大切になる。

そこで、学校教育はもとより社会全体で租税教育に取り組み、税の役割を正しく理解して、真の納税者（タックス・ペイヤー）意識を定着させる必要がある。

これからの税制改正は、納める側が納得した上での推進が必須の条件となる。その意味からも租税教育の充実は重要である。

各 論 基本事項

第一 法人税制について

1. 法人税の税率の引き下げ

わが国の法人税の実効税率はアメリカ並みの 40.69%となっている。しかし最近、自国企業の国際競争力強化あるいは外国資本の誘致等の目的から、税制を優遇している国が多い。現実には、近年、欧州・アジア諸国で法人税率の引き下げが行われている。特にイギリス、ドイツ、中国等では実効税率が 20% 台にまで引き下げられている。

日本企業の国際競争力強化や国内産業の空洞化防止、さらには外国資本の国内への投資促進の観点から、

法人税の基本税率について地方税を含め、大幅な引き下げが必要である。その際、租税特別措置の整理・合理化等で課税ベースを広げ、地方税を含めて、少なくとも欧州・アジア主要国並みの 30% 以下の実効税率とするよう求める。

2. 中小企業軽減税率の引き下げ

平成 21 年度税制改正で、中小企業等に適用される法人税の軽減税率が 2 年間の措置として 22% から 18% に引き下げられた。しかし、現在の厳しい経営環境や中小企業の担税力を考えると、中小企業に適用される軽減税率は 2 年間の時限措置ではなく恒久化するとともに、さらに一層の税率引き下げが必要である。また、昭和 56 年以来、課税所得 800 万円以下に据え置かれている軽減税率の適用課税所得金額を少なくとも 1,600 万円程度へ引き上げるよう求める。

3. 交際費課税制度

平成 18 年度税制改正で、一人当たり 5,000 円以下の飲食費については交際費から除外された。また、資本金 1 億円以下の中小企業に認められる特例も引き続き存続している。交際費課税における創設当時（昭和 29 年）の資本蓄積を図るという政策目標は消失しており、改めて経済取引の実体の中にそのあり方を位置付けることが必要と考える。2009 年の追加経済対策で、中小企業に対する交際費の定額控除限度額が 400 万円から 600 万円に引き上げられたが、不十分であり、定額控除限度額の更なる引き上げ、損金不算入割合の撤廃、資本金の規模制限の弾力化等の改善を求める。

4. 役員給与

最近、会社法改正、企業会計の変更等に伴い、税制面でも役員給与の取り扱いが大幅に変わり、定期同額給与、事前確定届出給与、利益連動給与以外は損金不算入とする改正が行われた。しかし、利益連動給与について、同族会社は適用対象外となっている。経営意欲、企業活力を発揮させるため、同族会社についても一定の要件の下で、同様の措置を認めるべきである。

5. 同族会社の留保金課税

平成 19 年度税制改正で、中小企業における同族会社の留保金課税は実質的に撤廃された。しかし、特定同族会社に対する留保金課税は存続しており、引き続き廃止を求める。

6. 電子申告

国税庁が 2004 年から運用を開始した国税電子申告（e-Tax）は、2010 年 3 月末現在の利用率が 45.4% に達した。平成 21 年度税制改正では、所得税額控除制度の 2 年延長、所得税の確定申告時に税務署への提出を省略できる書類の拡充などの措置がとられた。さらに一層の利用促進を図るため、地方税の電子申告との一体化の検討、法人・個人に対する恒久的な税額控除制度の創設など利用促進に向けての努力が必要である。

7. その他

租税特別措置に関連して、政府は「租特透明化法」を国会で成立させた。租税特別措置のうち、政策税制措置を 4 年間かけて抜本的に見直す方針である。租税特別措置については、政策目的を果たしたものは廃止し、それを法人税率引き下げの財源に充当すべきである。ただし、中小企業の投資促進税制など経済活性化に寄与する措置は本則化（恒久化を含む）あるいは新設すべきである。

また、配当に対する二重課税については、現行の配当控除制度では不十分であり、欧州各国の制度（インベシュメント方式）を参考に二重課税の排除を求める。

第二 個人所得税制について

1. 所得税と住民税のあり方

所得税については、就業形態の多様化など経済社会の変化に伴い非納税者が増えている。基幹税としての所得税の機能を回復させるため、税負担の歪みを直し、広く、薄く負担を求めるべきである。また、住民税は公益性の観点から均等割の更なる引き上げを求める。

一方、税制改正において、所得税の最高税率引き上げが検討されているが、仮に最高税率を引き上げても税収効果は小さく、象徴的な意味しか持たない。逆に労働意欲を損ね、マイナス効果を及ぼす可能性がある。

2. 各種控除制度の整理・合理化

所得税および住民税の諸控除については、負担の公平化、税制の簡素化、少子高齢化、雇用

慣行の変化、ライフスタイルの多様化等、社会構造の変化に対応して、抜本的に見直す必要がある。人的控除については、累次の改正で複雑化しているため整理・合理化し、基本的な人的控除に集約するよう努力すべきである。

給与所得控除については、制度本来の趣旨である必要経費の概算控除としては、その水準が高すぎるとの指摘もあり、特定支出控除の拡大と併せて見直す必要がある。

3. 少子化対策

人口減少社会に突入したわが国にとって、少子化対策は国が基本政策として取り組むべき重要な課題である。政府は本年度から、新しい子育て支援制度を法制化し、中学校卒業までの子どもに1人当たり月額1万3千円を支給している。

少子化対策は、保育所の充実など本来は社会政策による施策の充実が重要となるが、一方で税制面からの配慮も不可欠である。例えば、児童に対する税額控除制度を導入し、子供が多くなるほど税負担が軽減される制度の創設を求める。さらには、フランスで実施されているN分N乗方式（子どもの数が多くなるほど所得税が減税される仕組み）の導入も積極的に検討すべきである。

4. 金融所得一体課税

所得税の10種類の所得区分は現在の経済取引に適合しているとは言えない状況にある。このため、統合・簡素化や金融商品・取引間の損益通算による一体課税などが望ましい。平成20年度税制改正で損益通算の特例が一部実施されたが、まだ不十分である。経済活性化の観点からも金融所得の一体課税は実施すべきである。

5. 納税者番号制度

納税者番号制度については、最近、社会保障番号との関係整理を含め、政府部内でも議論が活発化している。電子商取引の普及、金融商品の多様化、国際化が進む中での資産移動の把握、金融所得一体課税での損益通算の際の適正な執行、医療・年金等社会保障制度との一元管理、さらには給付付き税額控除制度の導入に向けた検討などを背景に、導入の必要性が求められている。こうした点から、制度の創設・維持にかかるコスト、プライバシー保護等のセキュリティ確保のための法整備等の前提条件を明確にした上で、納税者の利便性も考え、税務面のみならず社会保障分野にも活用する観点から、制度の早期導入に向けて早急かつ十分に検討すべきである。

第三 相続税制について

1. 相続税

相続税については、格差是正の観点から、平成23年度税制改正で相続税の課税ベース、税率構造の見直し等課税強化を目指す方針が示されている。また、課税方式についても昭和33年以来続けられてきた法定相続人課税方式から遺産課税方式へ変更し、税率構造はもとより、基礎控除や非課税・軽減措置等について大幅な見直しが予想される。だが、国際的に見ても相続税の負担率は主要国と同一水準であり、負担強化については納得できない。このため、現行水準を維持し、これ以上の課税強化とならないよう求める。

2. 贈与税

贈与税については、基礎控除とは別枠で、直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置が平成22年度税制改正で講じられた。しかし、この措置は平成23年末までの時限立法となっている。さらに、個人資産の世代間移転という観点から見ると、極めて対象が限定されている。このため、贈与税については、相続税の見直しと併せて、総合的な見地から、そのあり方を再検討するよう求める。

3. 相続時精算課税制度

相続時精算課税制度は、20歳以上の子が65歳以上の親から受ける贈与（非課税枠2,500万円）について、贈与時に軽減された贈与税を納付し、相続時に相続税で精算することになっている。この制度については、非課税枠の拡大と65歳から60歳への年齢制限の引き下げを求める。

第四 事業承継税制について

わが国の中小企業は、地域経済の活性化や雇用にも大きく貢献している。その中小企業が、相続税負担が主たる原因で、事業承継ができなくなるとすると、地域経済はもとより日本経済にとっても大きな損失である。こうした状況を踏まえ、法人会では長年にわたり欧米並みの「事業承継税制の確立」を訴え続けてきたところである。

事業承継税制について、欧米諸国の実情をみると、相続税体系は多様であるが、事業承継税制を優先させるとの考え方で一致している。さらに、各種特例や優遇措置が整備されている。

一方、わが国では、事業後継者を対象にした相続税および贈与税の納税猶予制度が平成 21 年度税制改正で創設されたものの、事業用資産を一般資産と区分し、事業用資産の課税を軽減あるいは控除する欧米の制度に比べると内容、要件等が不十分であり、本格的な事業承継税制と呼べるものではない。

特に、自社株の課税価格の 80%に対応する相続税を納税猶予する制度については、①原則として中小企業基本法で定める中小企業が対象となること、②事前に経済産業大臣の認定、適用後に経済産業大臣、税務署長への報告等手続きが煩雑なこと、③5 年間、雇用（厚生年金および健康保険加入者をベース）の 8 割以上を維持すること、④原則として死亡時まで株式保有しないと納税猶予とならない等、厳しい条件が課されている。贈与税の納税猶予制度についてもほぼ同様である。

このため、事業承継税制を利用できるケースは限定的なものにならざるを得ず、制度導入の趣旨が生かされない恐れがある。については、適用要件の緩和と欧米並みの本格的な事業承継税制の確立を今後も引き続き最重要課題として求めていくこととする。

このほか、親族外承継も重要な課題であり、税制面を含めて所要の措置を検討すべきである。

第五 消費税制について

1. 消費税率引き上げの条件

消費税は、消費一般に広く公平に負担を求めるものであり、少子・高齢化による財政需要の拡大などを考慮すると、消費税率を引き上げざるを得ないものと認識する。ただし、同時に行財政改革の徹底、歳出の削減・合理化などを行うべきであり、構造改革の進展や景気情勢などについても配慮すべきであることは言うまでもない。

税制改革の中で、消費増税のみをクローズアップすることは適当でなく、厳しい歳出・歳入の見直しの中で、その必要性が確認されることが重要である。特に、消費税については、今後の国民の義務として税のあり方、福祉社会の中で受益と負担のあり方について国民のコンセンサスを構築し、かつ具体的な消費税制度のあり方や運用等について所要の整備を行うなど、国民の不安を可能な限り少なくした上で、税率の引き上げを行うべきである。

2. 滞納防止

消費税は本来、預り金的性格を持つ税金であるため、滞納防止策として中間申告や e-Tax の普及等、制度、執行面で一層充実した対策が望まれる。

第六 地方税制の見直しについて

1. 固定資産税の軽減

固定資産税については、商業地を中心に実効税率が上昇を続け、都市部において重税感が高まっている。そこで、都市計画税と併せて制度の見直しと負担軽減を求める。

宅地と事業用地については、資産の収益力に着目した収益還元価格で評価する方式に改めるよう求める。また、事業用地については、居住用宅地に準じた負担軽減措置を設けるべきである。

居住用家屋については、再建築価格方式でなく、家屋の経過年数に応じた評価方法に改めるべきである。

土地の評価体制については、国土交通省、総務省、国税庁が各省庁の目的に応じた評価を行っているが、行政の効率化の観点から評価体制の一元化を行うべきである。

2. 事業所税の廃止

事業所税については、最近、市町村合併の推進で課税対象が拡大しているが、本来、固定資産税との二重課税的な性格を持っていることから、速やかに廃止すべきである。

3. 申告納税の合理化

行財政改革や納税者利便性等の観点から、国税と課税対象を同じくする法人事業税、法人・個人の道府県民

税や市町村民税について、地方消費税の執行をモデルとして、納税手続きの一層の合理化を図る必要がある。

4. 超過課税・法定外目的税

市町村民税の超過課税は主として法人を対象に行っており、その課税目的は必ずしも明らかでない。課税の公平原則にも反するもので、速やかに廃止すべきである。

また、法定外目的税については、環境対策から導入される事例が多いが、独自課税の実施にあたっては、税の公平・中立の観点から法人企業に対する安易な課税は避けるべきである。

第七 環境税制について

環境問題については、地球温暖化対策として各種の構想や提案が行われている。しかし、具体的に税制面でどう対応するかについては、政府部内で結論が出ていない。このため、当面は国内外の議論を注視し、環境政策との調和、石油税等、既存の税制との調整を図りつつ、幅広い観点から積極的に検討するよう求めたい。また、これに関連して、21世紀の企業人は環境意識を持って経営を行うべきことは、言うまでもない。

【付記=個別事項】

別に取りまとめた個別事項についても、速やかに所要の改正を行うよう特に付記する。

<税制改正に関するスローガン>

- 行財政改革を推進するため、
議員・公務員定数の大胆な削減を！
 - 税制の抜本改革を行い、元気な日本の復活を！
 - 法人実効税率は欧州・アジア主要国並みの
30%以下に引き下げを！
 - 所得税は広く薄く負担を求め、
基幹税としての役割強化を！
 - 適用要件を緩和・是正し、
企業の継続に役立つ事業承継税制を！
 - 歳出・歳入の全体的な見直しの中で
消費税率引き上げの議論を！
 - 地方分権の推進のため、
三位一体改革の更なる徹底を！
 - 年金・医療・介護の制度改革を断行し、
持続可能な社会保障制度の確立を！
-

税制改正に関する要望書提出

(衆議院議員宛要望書)

平成 22 年 10 月

衆議院議員 長 島 昭 久 様
同 山 花 郁 夫 様
同 櫛 渕 万 里 様

平成 23 年度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配にあずかり厚く御礼申し上げます。

本会は、「健全な納税者の団体」であるとともに、「よき経営者をめざすものの団体」として、企業経営と社会の健全な発展に貢献しようとする公益法人であります。

さて、私ども法人会は、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えておりますが、本年は、国・地方を通じて徹底した行財政改革の推進と、依然として厳しい経済状況を踏まえ、中小企業の活性化に配慮した税制の構築を別添「平成 23 年度税制改正に関する提言書」のとおり取りまとめました。

つきましては、私どもの選挙区の代表である貴台に、この提言の実現のために格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

(市長・議長宛要望書)

平成 22 年 10 月

日野市長 様、多摩市長 様、稲城市長 様
日野市議会議長 様、多摩市議会議長 様、稲城市議会議長 様

平成 23 年度税制改正及び行財政改革に関する提言について

平素は格別のご高配にあずかり厚く御礼申し上げます。

本会は、「健全な納税者の団体」であるとともに、「よき経営者をめざすものの団体」として、企業経営と社会の健全な発展に貢献しようとする公益法人であります。

さて、私ども法人会は、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えておりますが、本年は、国・地方を通じて徹底した行財政改革の推進と、依然として厳しい経済状況を踏まえ、中小企業の活性化に配慮した税制の構築を別添「平成 23 年度税制改正に関する提言書」のとおり取りまとめました。

特に、地方制度改革においては、厳しい財政状況の下で、地方財政の主体性を確立するとともに、地方行政の効率化が不可欠となっております。

つきましては、要望の趣旨を十分にお汲み取りいただき、その実現に格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

全法連・東法連税制委員セミナーへの参加

事業名称		開催日	会 場	主な内容	
			出席者		
1	平成 23 年 税制セミナー (全法連主催)	2 月 16 日	ハイアットリー ジェンシー東京	第 1 講座 平成 23 年度税制改正について 講師 財務省大臣官房審議官 第 2 講座 今後の経済・財政・税制に関する 課題について 講師 元国税庁長官 大武健一郎 氏	
			2 名		
2	「税を考える週間」 協賛 税制講演会 (東法連主催)	10 月 28 日	グランドアーク半蔵門	内外経済の見通し(税・財政を含む) 講師 東京大学教授 伊藤元重氏	
			3 名		
3	税制講演会 (東法連主催)	3 月 8 日	スクワール麹町	平成 23 年度税制改正と今後の課題 講師 早稲田大学教授 品川芳宣氏	
			2 名		

青年部会・女性部会全国大会

事業名称		開催日	会 場	主な内容	
			出席者		
1	第 24 回法人会全国 青年の集い「栃木大会」	10 月 14 日	栃木県総合文化センター 宇都宮東武ホテルグランデ	10 月 14 日 租税教育活動プレゼンテーション 結果発表 10 月 15 日 部会長サミット、 大会式典 記念講演 テーマ 笑顔の日本語 講 師 三遊亭円楽 氏 懇親会	
		10 月 15 日			
2	第 5 回女性フォーラム 「岡山大会」	4 月 8 日	岡山シンフォニーホー ル	第 1 部 桃太郎少年合唱団による合唱 記念講演 テーマ 歌うこと、演じること、 そして生きること 講 師 女優 倍賞千恵子 氏 第 2 部 式 典 第 3 部 懇親会	
			9 名		

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

<本部関係>

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	初級簿記セミナー (10日間シリーズ)	8月26日	パルテノン多摩	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 大賀 諭氏
			8名	
2	初級簿記セミナー	8月30日	パルテノン多摩	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 大賀 諭氏
			8名	
3	初級簿記セミナー	9月2日	パルテノン多摩	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 大賀 諭氏
			7名	
4	初級簿記セミナー	9月6日	パルテノン多摩	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 大賀 諭氏
			8名	
5	初級簿記セミナー	9月9日	パルテノン多摩	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 大賀 諭氏
			7名	
6	初級簿記セミナー	9月13日	パルテノン多摩	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 大賀 諭氏
			8名	
7	初級簿記セミナー	8月16日	パルテノン多摩	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 大賀 諭氏
			6名	
8	初級簿記セミナー	9月21日	パルテノン多摩	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 大賀 諭氏
			8名	
9	初級簿記セミナー	9月27日	パルテノン多摩	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 大賀 諭氏
			7名	
10	初級簿記セミナー	9月30日	パルテノン多摩	簿記のしくみを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 大賀 諭氏
			7名	
11	経営セミナー	3月11日	多摩信用金庫高幡不動支店	パソコンの安全対策と便利な活用方法 講師 日本電子認証(株)認証事業部
			16名	

<部会関係>

事業会名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	青年部会 経営セミナー	12月1日	多摩市関戸公民館	これからの東アジアの中での中小企業の生き残りをかけて 講師 (有)ジャックコーポレーション 代表取締役 林 将貴 氏
			17名	
2	源泉部会 テーマ別研修会	9月8日	京王クラブ	労働基準法の一部改正について 講師 社会保険労務士 遠藤 徹 氏
			16名	
3	源泉部会 テーマ別研修会	3月8日	京王クラブ	社会保険・労働保険の実務について 講師 特定社会保険労務士 菅沼真奈美 氏
			15名	

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

<CO2削減への取組み>

- 東京都 中小規模事業所対象「地球温暖化対策報告書制度」への取り組み
東京都並びに社団法人東京法人会と連携して実施した。
- ・エネルギー使用量（電気・ガス・水道）やCO2排出量などの継続的な把握
 - ・地球温暖化対策（省エネ）の実施状況のチェック
- 対象期間 平成22年4月1日～12月15日
報告書提出企業数 150社

- 普段着でCO2をへらそう日野市環境フェアへの参加
平成22年12月19日 日野市民会館・日野市中央公園
CO2を減らそう記念式典、児童による合唱 ～日野市立七生緑小学校合唱団～
仮面ライダーオーズショー、各種環境ブースでの展示ほか
- エコドライブセミナーへの参加
日野市環境共生部主催によるセミナーに参加した。
平成23年1月20日 日野市役所505会議室
テーマ エコドライブから始める企業の経営改善
講師 (株)アスア（経済産業省エコドライブ普及推進事業受託会社）
小出 将寛 氏

<地域イベント協賛>

- ひの新選組まつりへの協賛
5月9日 高幡不動尊ほか
- せいせき多摩川花火大会への協賛
8月10日 多摩川関戸橋上流河川敷

<本部関係>

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	新春講演会	1月7日	京王プラザホテル多摩	直面する国際情勢と日本経済・外交 講師 拓殖大学海外事情研究所長 同大学院教授 森本 敏 氏
			169名	
2	「税を考える週間」 協賛 特別講演会	11月6日	京王アウラホール	東京税理士会日野支部、南多摩納税貯蓄組合 連合会、(社)日野青色申告会、東京小売酒 販組合日野支部、日野間税会の関係5団体と 共催 身近なところで出来る地球温暖化対策 講師 気象予報士（NHK天気予報解説者） 平井 信行 氏
			58名 (全体108名)	

<地区・支部関係>

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	日野市長講演会	2 月 21 日	日野市役所	自治に親しみ自治を楽しむ 講師 日野市長 馬場 弘融 氏
			62 名	
2	多摩市長講演会	1 月 28 日	京王クラブ	市民主権のまちづくりについて 講師 多摩市長 阿部 裕行 氏
			36 名	
3	多摩地区第 1 支部 講習会	11 月 2 日	多摩市健康センター	AED の操作及び救命目救護 講師 (株)東京民間救急サービス 立川本部所長 久保田 聡 氏
			7 名	

<部会関係>

事業会名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	女性部会講演会	4 月 27 日	京王プラザホテル多摩	美容整形と形成外科 いくつになってもハツラツと美しく！ 講師 東京西徳州会病院外科医長 小澤 剛 氏
			38 名	
2	源泉部会講演会	4 月 12 日	京王クラブ	検察の世界 講師 元東京高検検事・弁護士 野口 敏郎 氏
			26 名	

6. 会員の交流に資するための事業

<本部関係>

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	親と子の税金教室 (潮干狩り)	6 月 26 日	木更津・金田海岸	親子を対象に、潮干狩りを実施 大型バス 3 台 海ほたる、潮干狩り、 海産物買い物など
			114 名	
2	会員交流 チャリティーゴルフ大会	10 月 4 日	桜ヶ丘カントリークラブ	チャリティー金総額 153,000 円は、管内 3 市 の社会福祉協議会へ均等に贈呈
			151 名	
3	新年賀詞交歓会	1 月 7 日	京王プラザホテル多摩	新年賀詞交歓会
			165 名	

<地区・支部関係>

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	日野地区日帰りバス見学研修会	9月 4日	都内見学	建設中の東京スカイツリー見学、浅草仲見世散策、水上バス、東京タワー見学等
			39名	
2	日野地区第3～5支部 合同会員交流ゴルフ大会	8月26日	都留カントリークラブ	会員交流ゴルフ大会
			11名	
3	日野地区第6支部 会員交流会	12月14日	漁 火	会員交流会
			11名	
4	多摩地区第7支部 会員交流ボウリング大会	10月 8日	永山コパボウル	会員交流ボウリング大会
			18名	
5	稲城地区第1支部 会員交流会	11月15日	ひびき響楽堂	会員交流カラオケ大会
			25名	
6	稲城地区第4支部 会員交流会	9月20日	楠石井自動車修理工場	会員交流バーベキュー大会
			27名	

<部会関係>

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			出席者	
1	青年部会 会員交流ボウリング大会	2月 8日	永山コパボウル	会員交流ボウリング大会
			23名	
2	青年部会 日野地区会員親睦・交流会	3月15日	ジョーカー	日野地区部会員相互の親睦・交流会
			8名	
3	青年部会 多摩地区会員親睦・交流会	12月16日	バカラ	多摩地区部会員相互の親睦・交流会
			12名	
4	女性部会 一泊見学研修会	1月23日	南房総方面	菱川師宣記念館見学、安房小湊誕生寺参拝、花俱樂部にて花摘み、鋸山ロープウェイなど
		1月24日	32名	
5	女性部会 日野地区見学研修会	10月28日	清里方面	清里ナチュラルハイキング ハーブ庭園、フジツコワイナリー、清泉寮、滝沢牧場散策
			14名	
6	女性部会 多摩地区見学研修会	7月19日	新潟方面	東京電力柏崎刈羽原子力発電所見学 柏崎夢の森公園
			20名	
7	女性部会 稲城地区見学研修会	6月23日	茨城方面	牛久大仏、メロン狩り、那珂湊市場買い物
			25名	
8	女性部会 他女性部会との研修・交流会	9月13日	旭川グランドホテル	(社)旭川中法人会女性部会 / (社)旭川東法人会女性部会との研修・交流 部会紹介、租税教育活動についてほか
			20名	

7. 会員の福利厚生等に資する事業

事業名称		開催日	会 場	主な内容
			健診受診者	
1	生活習慣病健康診断 (1日人間ドック)	6月29日	日野市生活保健センター 55名	財団法人全日本労働福祉協会と提携し、経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による成人病健康診断を実施した。
2	生活習慣病健康診断 (1日人間ドック)	7月1日	パルテノン多摩 50名	
3	生活習慣病健康診断 (1日人間ドック)	7月15日	稲城市中央文化センター 24名	財団法人全日本労働福祉協会と提携し、経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による成人病健康診断を実施した。
4	生活習慣病健康診断 (1日人間ドック)	12月1日	多摩アカデミーヒルズ 28名	
5	生活習慣病健康診断 (1日人間ドック)	12月2日	日野市生活保健センター 28名	財団法人全日本労働福祉協会と提携し、経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による成人病健康診断を実施した。
6	生活習慣病健康診断 (1日人間ドック)	12月13日	稲城市中央文化センター 15名	

○各種福利厚生制度の現況

厚生制度受託会社 大同生命保険株式会社

A I U保険会社

アメリカンファミリー生命保険会社

種 類		内 容	22. 4. 1	23. 3. 31	増 減
経営者大型保障制度 (大同生命・A I U)		加入法人数 加入件数	252 社 626 件	242 社 599 件	△10 社 △27 件
終身保障プラン (大同生命)		件 数	11 社	11 社	—
年 金 共 済 制 度 (大同生命)	経営者年金 コース	加入法人数	16 社	15 社	△1 社
		加入口数	22 口	21 口	△1 口
	税制適格 コース	加入法人数	1 社	1 社	—
		加入口数	10 口	10 口	—
個人年金 (大同生命)		件 数	10 件	11 件	△1 件
がん保険制度 (A F L A C)		加入法人数 加入件数	355 社 884 件	332 社 816 件	△23 社 △68 件
痴呆介護保険制度 (A F L A C)		加入法人数 加入件数	13 社 18 件	10 社 12 件	△3 社 △6 件
医療保険制度 (A F L A C)		加入法人数 加入件数	158 社 349 件	155 社 317 件	△3 社 △32 件

WAYS等 (AFLAC)	加入法人数 加入件数	17 社 25 件	21 社 27 件	4 社 2 件
経営保全プラン (AIU)	加入法人数	99 社	102 社	3 社
東法連特定退職金共済制度 (大同生命)	加入法人数 加入口数	56 社 692 口	53 社 469 口	△3 社 △223 口

○法人会簡易保険団体の現況

取扱局 日野郵便局、多摩郵便局

扱郵便局	保険料割引率	加入件数		増 減
		22. 4. 1	23. 3. 31	
日 野	3. 5%	86 件	74 件	△12 件
	4. 0%	26 件	20 件	△6 件
多 摩	3. 5%	31 件	30 件	△1 件
	4. 0%	9 件	7 件	△2 件
計		152 件	131 件	△21 件

○その他

- (1) 日野市立病院との企業健康診断制度の推奨
- (2) 日野法人会「PET－CT がん検診」制度の推奨
(提携先 医療法人財団大和会 武蔵村山病院)
- (3) 「東京ディズニーランド」マジックキングダムクラブ利用の斡旋・推奨
- (4) 日野法人会優待割引制度の推奨
サンリオピューロランド、よみうりランド、ホテル春日居、
フルーツパーク赤松の湯「ぷくぷく」、極楽湯多摩センター店
- (5) 全法連発行図書の斡旋配付
- (6) 東法連指定旅館利用の斡旋・推奨
- (7) 東法連リゾート施設「ラフォーレクラブ」利用の斡旋・推奨
- (8) 東法連リゾート型プリンスホテル優待割引制度の推奨
- (9) 東法連ホームセキュリティ制度の推奨

8. その他法人の目的を達成するための事業

<第 16 回通常総会>

開催日	主な議題	会 場
		出席者
5 月 20 日	・平成 21 年度事業報告承認の件 ・平成 21 年度収支決算報告承認の件 監査報告 ・平成 22 年度事業計画（案）承認の件 ・平成 22 年度収支予算（案）承認の件 ・公益社団法人移行に伴う諸申請手続き承認の件 ・定款変更（案）及び諸規程（案）承認の件	京王プラザホテル多摩
		128 名

<理事会>

開催日	主な議題	会 場
		出席者
5 月 7 日	・第 16 回通常総会提出議案について ・次第及び役割分担について ・日野市立病院との成人病健診提携について	京王プラザホテル多摩
		30 名
6 月 29 日	・東京都地球温暖化対策報告書の提出について ・第 3 回ぜいきんウォークラリー開催について ・会員増強運動について ・第 16 回通常総会収支決算報告について	多摩信用金庫高幡不動支店
		32 名
7 月 27 日	・第 3 回ぜいきんウォークラリー開催について ・会員増強運動について ・会員交流チャリティーゴルフ大会開催について	京王クラブ
		35 名
10 月 1 日	・第 3 回ぜいきんウォークラリー決算報告について ・会員交流チャリティーゴルフ大会開催について ・「税を考える週間」協賛事業について ・e-Tax 体験セミナーについて	多摩信用金庫高幡不動支店
		27 名
12 月 17 日	・新春講演会、賀詞交歓会の運営について ・会員交流チャリティーゴルフ大会決算報告について ・通常総会の日程、会場について	京王クラブ
		27 名
2 月 22 日	・新春講演会、賀詞交歓会決算報告について ・第 1 回通常総会開催について	多摩信用金庫高幡不動支店
		30 名
3 月 29 日	・平成 23 年度事業計画（案）について ・平成 23 年度収支予算（案）について ・任期満了に伴う役員改選について ・通常総会来賓予定者について	多摩信用金庫高幡不動支店
		30 名

<常任理事会>

開催日	主な議題	会 場
		出席者
5 月 7 日	・ 第 16 回通常総会提出議案について ・ 次第及び役割分担について ・ 日野市立病院との成人病健診提携について	京王プラザホテル多摩
		9 名
6 月 29 日	・ 東京都地球温暖化対策報告書の提出について ・ 第 3 回ぜいきんウォークラリー開催について ・ 会員増強運動について ・ 第 16 回通常総会収支決算報告について	多摩信用金庫高幡不動支店
		11 名
7 月 27 日	・ 第 3 回ぜいきんウォークラリー開催について ・ 会員増強運動について ・ 会員交流チャリティーゴルフ大会開催について	京王クラブ
		13 名
10 月 1 日	・ 第 3 回ぜいきんウォークラリー決算報告について ・ 会員交流チャリティーゴルフ大会開催について ・ 「税を考える週間」協賛事業について ・ e-T a x 体験セミナーについて	多摩信用金庫高幡不動支店
		11 名
12 月 17 日	・ 新春講演会、賀詞交歓会の運営について ・ 会員交流チャリティーゴルフ大会決算報告について ・ 通常総会の日程、会場について	京王クラブ
		9 名
2 月 22 日	・ 新春講演会、賀詞交歓会決算報告について ・ 第 1 回通常総会開催について	多摩信用金庫高幡不動支店
		10 名
3 月 29 日	・ 平成 23 年度事業計画（案）について ・ 平成 23 年度収支予算（案）について ・ 任期満了に伴う役員改選について ・ 通常総会来賓予定者について	多摩信用金庫高幡不動支店
		9 名

<会計監査会>

4 月 30 日	会計監査	法人会事務局
		2 名

<正副会長会>

開催日	主な議題	会 場
		出席者
5 月 7 日	・ 第 16 回通常総会提出議案について ・ 次第及び役割分担について ・ 日野市立病院との成人病健診提携について	京王プラザホテル多摩
		4 名
6 月 29 日	・ 東京都地球温暖化対策報告書の提出について ・ 第 3 回ぜいきんウォークラリー開催について ・ 会員増強運動について ・ 第 16 回通常総会収支決算報告について	法人会事務局
		5 名

開催日	主な議題	会 場
		出席者
7 月 1 日	・ 日本政策金融公庫八王子支店幹部との 意見交換会	日本海庄や 八王子北口店 6 名
9 月 2 日 委員長含む	・ 東京都への公益社団法人申請について ・ 会員増強運動について ・ 第 3 回ぜいきんウォークラリー決算報告について	法人会事務局 10 名
10 月 1 日	・ 第 3 回ぜいきんウォークラリー決算報告について ・ 会員交流チャリティーゴルフ大会開催について ・ 「税を考える週間」 協賛事業について ・ e-T a x 体験セミナーについて	法人会事務局 4 名
2 月 17 日	・ 日本政策金融公庫八王子支店幹部との 意見交換会	すし おおまさ 6 名
3 月 29 日	・ 平成 23 年度事業計画（案）について ・ 平成 23 年度収支予算（案）について ・ 任期満了に伴う役員改選について ・ 通常総会来賓予定者について	法人会事務局 4 名

<委員会関係>

開催日	主な議題	会 場
		出席者
5 月 7 日 総務委員会	・ 第 16 回通常総会提出議案について ・ 次第及び役割分担について ・ 未収会費について	法人会事務局 6 名
3 月 24 日 総務委員会	・ 平成 23 年度事業計画（案）について ・ 平成 23 年度収支予算（案）について ・ 任期満了に伴う役員改選について ・ 通常総会来賓予定者について	法人会事務局 5 名
6 月 3 日 税制委員会	・ 第 3 回ぜいきんウォークラリー開催について	法人会事務局 9 名
6 月 3 日 税制委員会 (正副委員長会)	・ 第 3 回ぜいきんウォークラリー開催について	法人会事務局 4 名
11 月 10 日 税制委員会	・ 租税教室を兼ねたサッカースクール開催について ・ 新春講演会開催について	法人会事務局 8 名

開催日	主な議題	会 場
		出席者
1 月 26 日 研修委員会	・法人税、消費税講座開催について ・経営セミナー開催について	法人会事務局
		7 名
6 月 23 日 組織委員会	・会員増強運動について	法人会事務局
		5 名
8 月 26 日 組織委員会	・会員増強運動について	法人会事務局
		6 名
10 月 6 日 組織委員会	・会員増強運動について	法人会事務局
		6 名
3 月 9 日 組織委員会	・会員増強運動の総括について ・委員会事業計画、予算について	法人会事務局
		7 名
6 月 7 日 広報委員会	・会報年間計画について ・会報 5・6 月号の発行について	法人会事務局
		7 名
7 月 6 日 広報委員会	・会報 5・6 月号の反省について ・会報 7・8 月号の発行について	法人会事務局
		4 名
9 月 9 日 広報委員会	・会報 7・8 月号の反省について ・会報 9・10 月号の発行について ・「税を考える週間」協賛事業について	法人会事務局
		5 名
11 月 9 日 広報委員会	・会報 9・10 月号の反省について ・会報 11・12 月号の発行について ・「税を考える週間」協賛事業について ・会報 1 月号新春放談について	法人会事務局
		7 名
12 月 6 日 広報委員会	・会報 11・12 号の反省について ・会報 1 月号の発行について	法人会事務局
		6 名
12 月 9 日 広報委員会	・新春放談収録 ゲスト 稲城市市立病院長 一條真琴 氏 後本日野税務署長、大木会長 司会 熊沢広報委員長	日野税務署
		4 名
1 月 21 日 広報委員会	・会報 1 月号の反省について ・会報 2 月号の発行について	法人会事務局
		5 名
3 月 2 日 広報委員会	・会報 2 月号の反省について ・会報 3・4 月号の発行について ・委員会事業計画、予算について	法人会事務局
		7 名
6 月 9 日 厚生委員会	・親と子の税金教室開催について	法人会事務局
		10 名

開催日	主な議題	会 場
		出席者
8 月 3 日 厚生委員会	・親と子の税金教室決算報告について ・会員交流チャリティーゴルフ大会について	法人会事務局
		10 名
9 月 10 日 厚生委員会	・会員交流チャリティーゴルフ大会について	法人会事務局
		10 名
11 月 25 日 厚生委員会	・会員交流チャリティーゴルフ大会決算報告について ・新年賀詞交歓会開催について	法人会事務局
		4 名

〈支部総会〉

- 主な議題
- ・平成 21 年度事業報告、収支決算報告について
 - ・平成 22 年度事業計画（案）、収支予算（案）について

支部名	開催日	会 場
日野地区第 1 支部	4 月 19 日	サカエヤ茶楼
日野地区第 2 支部	4 月 19 日	サカエヤ茶楼
日野地区第 3 支部	4 月 15 日	サカエヤ茶楼
日野地区第 4 支部	4 月 26 日	㈱ノムラ薬局
日野地区第 5 支部	4 月 26 日	㈱ノムラ薬局
日野地区第 6 支部	4 月 12 日	多摩電気工事㈱
日野地区第 7 支部	5 月 10 日	㈱井筒や
日野地区第 8 支部	4 月 28 日	平山増田屋
日野地区第 9 支部	4 月 7 日	すし おおまさ
日野地区第 10 支部	4 月 7 日	すし おおまさ
日野地区第 11 支部	4 月 7 日	すし おおまさ
日野地区第 12 支部	4 月 7 日	すし おおまさ
日野地区第 13 支部	4 月 19 日	サカエヤ茶楼
日野地区第 14 支部	4 月 19 日	サカエヤ茶楼
多摩地区第 1 支部	4 月 20 日	多摩市健康センター
多摩地区第 2 支部	4 月 20 日	多摩市健康センター
多摩地区第 3 支部	4 月 20 日	多摩市健康センター
多摩地区第 4 支部	4 月 20 日	多摩市健康センター
多摩地区第 5 支部	4 月 20 日	多摩市健康センター
多摩地区第 6 支部	4 月 20 日	多摩市健康センター
多摩地区第 7 支部	4 月 20 日	多摩市健康センター
多摩地区第 8 支部	4 月 20 日	多摩市健康センター
多摩地区第 9 支部	4 月 20 日	多摩市健康センター

支部名	開催日	会 場
稲城地区第 1 支部	4 月 20 日	奈香屋
稲城地区第 2 支部	4 月 23 日	稲城市中央公民館
稲城地区第 3 支部	4 月 14 日	坂浜防災コミュニティーセンター
稲城地区第 4 支部	4 月 23 日	稲城市中央公民館

〈支部役員会〉

支部名	開催日	主な議題	会 場
日野地区第 4 支部	3 月 10 日	会員増強運動について、支部総会について	花藤
日野地区第 6 支部	4 月 12 日	支部事業計画について	(有)藤田商店事務所
日野地区第 6 支部	2 月 17 日	支部事業報告、支部総会について	漁火
日野地区第 10 支部	3 月 28 日	支部事業報告、支部総会について	モランボン
日野地区第 11 支部	9 月 9 日	今後の支部事業、会員増強運動について	すし おおまさ
日野地区第 11 支部	10 月 15 日	会員増強一斉行動	
日野地区第 11 支部	3 月 22 日	支部総会について	すし おおまさ
日野地区第 12 支部	9 月 9 日	今後の支部事業、会員増強運動について	すし おおまさ
日野地区第 12 支部	10 月 15 日	会員増強一斉行動	
日野地区第 13 支部	3 月 26 日	今後の支部事業、支部総会、役員改選	石倉屋
日野地区第 14 支部	7 月 15 日	今後の支部運営について	サカエヤ茶楼
日野地区第 14 支部	3 月 16 日	今後の支部事業、支部総会、役員改選	サカエヤ茶楼
多摩地区第 3 支部	9 月 17 日	今後の支部事業、会員増強運動について	マクドナルド
多摩地区第 5 支部	12 月 22 日	今後の支部事業、会員増強運動について	たくま
多摩地区第 7 支部	7 月 15 日	今後の支部事業、会員増強運動について	㈱多摩ニュータウンサービス
多摩地区第 7 支部	3 月 3 日	今後の支部事業、支部総会について	京王クラブ
多摩地区第 8 支部	3 月 8 日	今後の支部事業、支部総会について	寿司久
稲城地区第 1 支部	7 月 7 日	今後の支部事業、会員増強運動について	矢野口自治会館
稲城地区第 1 支部	3 月 26 日	今後の支部事業、支部総会、役員改選	奈香屋
稲城地区第 2 支部	5 月 11 日	平成 22 年度事業計画ほか	稲城市中央公民館
稲城地区第 2 支部	7 月 15 日	今後の支部事業、会員増強運動について	稲城市中央公民館
稲城地区第 2 支部	9 月 28 日	会員増強運動一斉行動	
稲城地区第 2 支部	10 月 19 日	今後の支部運営について	有の実
稲城地区第 2 支部	1 月 26 日	今後の支部事業について	稲城市中央公民館
稲城地区第 2 支部	2 月 5 日	今後の支部事業、役員改選について	坂浜防災センター
稲城地区第 2 支部	2 月 25 日	今後の支部事業、支部総会、役員改選	稲城市中央公民館
稲城地区第 3 支部	9 月 21 日	会員増強運動一斉行動	
稲城地区第 3 支部	3 月 4 日	会員増強、支部総会、役員改選について	㈱大谷商店
稲城地区第 4 支部	7 月 12 日	バーベキュー大会、会員増強について	華屋与兵衛稲城店
稲城地区第 4 支部	10 月 8 日	会員増強運動一斉行動	
稲城地区第 4 支部	3 月 2 日	今後の支部事業、支部総会、役員改選	華屋与兵衛稲城店
稲城地区第 4 支部	3 月 28 日	未収会費、支部総会、役員改選	華屋与兵衛稲城店

＜部会総会＞

部会名	開催日	主な議題	会 場
			出席者
青年部会	4 月 13 日	・平成 21 年度事業報告、収支決算報告について ・平成 22 年度事業計画（案）、収支予算（案）について	京王プラザホテル多摩
			23 名
女性部会	4 月 27 日	・平成 21 年度事業報告、収支決算報告について ・平成 22 年度事業計画（案）、収支予算（案）について	京王プラザホテル多摩
			45 名
源泉部会	4 月 12 日	・平成 21 年度事業報告、収支決算報告について ・平成 22 年度事業計画（案）、収支予算（案）について	京王クラブ
			26 名

＜部会役員会＞

部会名	開催日	主な議題	会 場
			出席者
青年部会 理事会	4 月 8 日	・第 16 回通常総会開催について ・ボウリング大会収支決算報告について	多摩市健康センター
			16 名
青年部会 理事会	8 月 23 日	・今後の部会事業計画について ・三法連青年部会連絡協議会一泊研修会について	多摩市健康センター
			8 名
青年部会 理事会	9 月 13 日	・今後の部会事業計画について	多摩市健康センター
			11 名
青年部会 理事会	11 月 24 日	・e-Tax アンケートについて ・経営セミナー開催について	はなの舞稲城店
			16 名
青年部会 理事会	2 月 24 日	・通常総会開催について ・ボウリング大会収支決算報告について	多摩市健康センター
			16 名
青年部会 常任理事会	4 月 8 日	・第 16 回通常総会開催について ・ボウリング大会収支決算報告について	多摩市健康センター
			6 名
青年部会 正副・運営専務・委員長	7 月 13 日	・今後の部会事業計画について ・三法連青年部会連絡協議会一泊研修会について	法人会事務局
			6 名
青年部会 正副・運営専務・委員長	8 月 23 日	・今後の部会事業計画について ・三法連青年部会連絡協議会一泊研修会について	多摩市健康センター
			5 名
青年部会 正副・運営専務・委員長	9 月 13 日	・平成 22 年度事業計画について	多摩市健康センター
			5 名
青年部会 正副・運営専務・委員長	11 月 24 日	・e-Tax アンケートについて ・経営セミナー開催について	はなの舞稲城店
			5 名
青年部会 正副・運営専務・委員長	2 月 24 日	・通常総会開催について ・ボウリング大会収支決算報告について	多摩市健康センター
			5 名
青年部会 正副・運営専務・委員長	3 月 10 日	・通常総会開催について ・任期満了に伴う役員改選について	法人会事務局
			10 名

部会名	開催日	主な議題	会 場
			出席者
青年部会 総務委員会	4 月 5 日	・ 第 16 回通常総会開催について	華の舞稲城店
			2 名
青年部会 研修委員会	6 月 29 日	・ 今後の部会研修事業計画について	(株)サービスエース
			10 名
青年部会 交流委員会	8 月 5 日	・ 今後の交流事業について	法人会事務局
			3 名
青年部会 交流委員会	11 月 8 日	・ 全国青年の集い「とちぎ大会」決算報告について ・ 会員交流ボウリング大会開催について	漁火
			6 名
青年部会 多摩地区役員会	3 月 22 日	・ 任期満了に伴う役員改選について	(株)サービスエース
			13 名
女性部会 理事会	7 月 2 日	・ 今後の部会事業計画について ・ ぜいきんウォークラリーについて	多摩信用金庫高幡不動支店
			22 名
女性部会 正副部会長会	6 月 4 日	・ 今後の部会事業について	法人会事務局
			7 名
女性部会 正副部会長会	10 月 13 日	・ 「税に関する絵はがきコンクール」について ・ 今後の部会事業について	法人会事務局
			6 名
女性部会 正副部会長会	12 月 16 日	・ 今後の部会運営事業について	法人会事務局
			7 名
女性部会 正副部会長会	1 月 23 日	・ 三法連女性部会連絡会について ・ 東法連女連協への税の絵はがき作品送付について	鴨川館
			6 名
女性部会 総務委員会	5 月 14 日	・ 前年度事業の反省、新年度事業について	旭鮎桜ヶ丘店
			9 名
女性部会 研修委員会	4 月 27 日	・ 一泊見学研修会について	京王プラザホテル多摩
			8 名
女性部会 研修委員会	7 月 2 日	・ 一泊見学研修会について	多摩信用金庫高幡不動支店
			5 名
女性部会 研修委員会	9 月 29 日	・ 一泊見学研修会について	稲城市中央文化センター
			6 名
女性部会 研修委員会	10 月 6 日	・ 一泊見学研修会について	法人会事務局
			5 名
女性部会 研修委員会	11 月 6 日	・ 一泊見学研修会について	京王アウラホール
			5 名
女性部会 研修委員会	1 月 17 日	・ 一泊見学研修会について	京王クラブ
			6 名
女性部会 交流委員会	7 月 2 日	・ 旭川中・東法人会女性部会との研修について	多摩信用金庫高幡不動支店
			8 名

部会名	開催日	主な議題	会 場
			出席者
女性部会 交流委員会	2 月 18 日	・平成 22 年度委員会報告について	京王プラザホテル多摩
			9 名
女性部会 日野地区役員会	7 月 15 日	・今後の地区事業について	サカエヤ茶楼
			8 名
女性部会 多摩地区役員会	7 月 7 日	・今後の部会研修事業計画について	デニーズ多摩センター店
			7 名
女性部会 稲城地区役員会	12 月 15 日	・役員見学研修会	焼津、御殿場方面見学
			6 名
女性部会 稲城地区役員会	3 月 1 日	・今後の地区事業について	華屋与兵衛稲城店
			8 名
源泉部会	7 月 5 日	・平成 22 年度部会運営について ・第 16 回通常総会収支決算報告について	法人会事務局
			7 名
源泉部会	9 月 8 日	・今後の部会事業について	京王クラブ
			5 名
源泉部会	2 月 10 日	・今後の部会事業について ・通常総会の日程について	法人会事務局
			7 名
源泉部会	3 月 23 日	・通常総会提出議案について ・任期満了に伴う役員改選について	京王クラブ
			5 名

〈全国法人会総連合関係〉

開催日	会議名称	会 場
		出席者
1 月 13 日	新年賀詞交歓会（東京法人会連合会と共催）	帝国ホテル
		大木会長他
6 月 16 日	第 126 回理事会（総会）	帝国ホテル
		大木会長
9 月 15 日	第 127 回理事会	全法連会館
		大木会長
12 月 7 日	第 129 回理事会	全法連会館
		大木会長
1 月 13 日	第 130 回理事会	帝国ホテル
		大木会長
3 月 25 日	第 131 回理事会	全法連会館
		大木会長
4 月 15 日	第 2 回モデル単位会勉強会（第一陣）	全法連会館
		事務局
8 月 30 日	第 3 回モデル単位会勉強会（第一陣）	全法連会館
		事務局

〈東京法人会連合会関係〉

開催日	会議名称	会 場
		出席者
5 月 26 日	第 32 回通常総会	明治記念館
		大木会長他
5 月 17 日	第 1 回正副会長会議、第 1 回理事会	全法連会館
		大木会長
9 月 14 日	第 2 回正副会長会議、第 2 回理事会	全法連会館
		大木会長
12 月 14 日	第 3 回正副会長会議、第 3 回理事会	全法連会館
		大木会長
3 月 22 日	第 4 回正副会長会議、第 4 回理事会	全法連会館
		大木会長
8 月 31 日	東京税理士会幹部との連絡協議会	明治記念館
		大木会長
10 月 21 日	東京国税局課税第二部幹部との連絡協議会	全法連会館
		大木会長
3 月 10 日	総務委員会	全法連会館
		滝瀬総務委員長
6 月 15 日	税制委員会	全法連会館
		萩生田税制委員長
3 月 8 日	税制委員会	全法連会館
		萩生田税制委員長
7 月 21 日	事業研修委員会	全法連会館
		斉藤研修委員長
3 月 4 日	事業研修委員会	全法連会館
		斉藤研修委員長
1 月 18 日	社会貢献常任委員会	全法連会館
		大木会長・大松担当副会長
1 月 25 日	社会貢献委員会	全法連会館
		大木会長・大松担当副会長
2 月 24 日	組織委員会	全法連会館
		岩田組織委員長
2 月 18 日	厚生委員会	グランドアーク半蔵門
		大谷厚生委員長
2 月 18 日	福利厚生推進連絡協議会	グランドアーク半蔵門
		大谷厚生委員長、事務局
2 月 16 日	青年部会連絡協議会全体連絡会議	グランドアーク半蔵門
		小峯部会長他
4 月 5 日	青年部会連絡協議会役員会	全法連会館
		小峯部会長他
7 月 20 日	青年部会連絡協議会役員会	全法連会館
		小峯部会長

9 月 1 日	青年部会連絡協議会役員会	全法連会館
		小峯部会長
1 月 17 日	青年部会連絡協議会役員会	全法連会館
		小峯部会長
3 月 8 日	青年部会連絡協議会役員会	全法連会館
		小峯部会長
3 月 8 日	青年部会連絡協議会ゴルフコンペ	東京よみうり CC
		小峯部会長他
7 月 16 日	女性部会連絡協議会第 8 回定時連絡協議会	全法連会館
		藤林女性部会長
2 月 25 日	女性部会連絡協議会全体連絡会議	東京ドームホテル
		藤林女性部会長他
5 月 12 日	女性部会連絡協議会第 1 回役員会	全法連会館
		藤林女性部会長
10 月 6 日	女性部会連絡協議会第 2 回役員会	全法連会館
		藤林女性部会長
12 月 20 日	女性部会連絡協議会第 3 回役員会	全法連会館
		藤林女性部会長
2 月 10 日	女性部会連絡協議会第 4 回役員会	全法連会館
		藤林女性部会長
6 月 23 日	「地球温暖化対策報告書制度」作成セミナー	富士通本社
		事務局
8 月 9 日	東京都による新公益法人制度説明会	アルカディア市ヶ谷
		事務局
7 月 8 日	第 1 回専務理事・事務局長会議	全法連会館
		事務局
12 月 21 日	第 2 回専務理事・事務局長会議	グランドヒル市ヶ谷
		事務局

〈三多摩法人会連合会関係〉

開催日	会議名称	会 場
		出席者
6 月 18 日	第 59 回通常総会 第 1 部 記念講演 テーマ 最新の胃がん治療 講 師 日野市立病院長 熊井浩一郎 氏 第 2 部 総 会 第 3 部 懇親会	京王プラザホテル八王子
		大木会長他 33 名 (全体 139 名)
4 月 6 日	第 1 回正副会長会	坂福 八王子
		大木会長他
12 月 7 日	第 2 回正副会長会	坂福 八王子
		大木会長他
7 月 9 日	事務局職員研修会 第 1 講座 テーマ 公益法人化に向けての事務局の対応 講 師 税理士法人赤坂見附総合事務所 税理士 長谷川健一 氏 第 2 講座 テーマ 新定款、諸規程の作成について 講 師 露木朗司法書士・行政書士事務所 林 宏明 氏 第 3 講座 テーマ 東京都地球温暖化対策報告書制度について 講 師 (社)東京法人会連合会 総務課長 大川 友弘 氏	京王クラブ
		大木会長、事務局 3 名 (全体 33 名)
6 月 11 日	青年部会連絡協議会拡大役員会 第 1 部 記念講演 テーマ J リーグが街づくりに貢献できること ～地域の皆様と共に歩み、愛されるクラブをめざして～ 講 師 東京ヴェルディ 1969 フットボールクラブ(株) 取締役 小崎貴紀 氏 第 2 部 拡大役員会 第 3 部 会員交流会	京王プラザホテル多摩
		大木会長、 小峯青年部会長 他 15 名 (全体 73 名)
9 月 17 日	青年部会会員交流会 (1) 会員交流ゴルフ大会 (2) 会員交流会	境川 CC／ホテル糸柳
		小峯青年部会長他
		小峯青年部会長他
5 月 21 日	青年部会役員会	立川グランドホテル
		小峯青年部会長他
11 月 15 日	青年部会第 1 回部会長会	良銀(立川)
		小峯青年部会長他
3 月 4 日	青年部会第 2 回部会長会	すし おおまさ
		小峯青年部会長他
1 月 27 日	女性部会連絡協議会	立川グランドホテル
		大木会長 藤林女性部会長他

<日野税務署税務懇談会関係>

開催日	主な議題	会 場
		出席者
4 月 23 日	・各会からの連絡及び要望事項 ・確定申告について	日野税務署
		大木会長、事務局
6 月 24 日	・各会からの連絡及び要望事項 ・拡大税務懇談会の日程について	日野税務署
		大木会長、事務局
7 月 22 日	・各会からの連絡及び要望事項 ・平成 21 事務年度報告、平成 22 事務年度計画案	多摩アカデミーヒルズ
		大木会長、事務局
7 月 22 日	拡大税務懇談会	多摩アカデミーヒルズ
		大木会長他
9 月 27 日	・各会からの連絡及び要望事項 ・「税を考える週間」の事前協議についてほか	日野税務署
		大木会長、事務局
10 月 19 日	・各会からの連絡及び要望事項 ・「納税表彰式」の事前協議について	日野税務署
		大木会長、事務局
11 月 16 日	納税表彰式	多摩アカデミーヒルズ
		大木会長他
12 月 10 日	・各会からの連絡及び要望事項 ・確定申告について	日野税務署
		大木会長、事務局
1 月 20 日	・各会からの連絡及び要望事項 ・確定申告について	日野税務署
		大木会長、事務局

<関係団体への出席>

開催日	内 容	会 場
		出席者
5 月 13 日	普段着で CO2 をへらそう実行委員会総会	日野市民会館
		大木会長、大松副会長他
5 月 17 日	社団法人武蔵野法人会創立 60 周年記念式典	パレスホテル立川
		大木会長、事務局
5 月 21 日	社団法人町田法人会創立 60 周年、社団化 30 周年記念式典	ラボール千寿閣
		大木会長、事務局
5 月 21 日	稲城市商工会通常総代会	地域振興プラザ
		大谷常任理事
開催日	内 容	会 場
		出席者
5 月 21 日	日野市市商工会通常総代会	日野市商工会館
		大木会長、大松副会長
5 月 24 日	社団法人日野青色申告会通常総会	アウラホール
		大木会長
5 月 27 日	稲城市商店会連合会通常総会	稲城市商工会
		川理事

6 月 4 日	東京小売酒販組合通常総会	高幡不動尊
		大木会長
6 月 4 日	日野間税会通常総会	高幡不動尊
		大木会長
6 月 14 日	東京税理士会定期総会	京王プラザホテル多摩
		大木会長、副会長、事務局
6 月 17 日	稲城市災害防止協会定期総会	稲城市地域振興プラザ
		清水副会長
7 月 6 日	第 68 回国民体育大会日野市準備委員会設立発起人会	日野市役所
		大木会長
8 月 30 日	第 68 回国民体育大会日野市準備委員会	日野市民会館
		大木会長、大松副会長
10 月 3 日	稲城市商店会連合会芸能大会	稲城市中央文化センター
		清水副会長
10 月 12 日	普段着で CO2 をへらそう実行委員会	日野市役所
		大木会長、大松副会長他
10 月 16 日	社団法人武蔵府中法人会大内会長叙勲祝賀会	京王プラザホテル
		大木会長
11 月 1 日	第 68 回国民体育大会日野市実行委員会設立総会	日野市民会館
		大木会長、大松副会長
11 月 5 日	日野市商工会長井上敏夫氏の都知事表彰受賞を祝う会	日野市商工会館
		大木会長
11 月 11 日	多摩市・稲城市租税教育推進協議会	多摩市立教育センター
		大木会長、清水副会長、米満副会長、事務局
11 月 18 日	日野市租税教育推進協議会	日野税務署
		大木会長、大松副会長、事務局
11 月 24 日	東京都八王子都税事務所長感謝状贈呈式	八王子プラザホテル
		大木会長
12 月 11 日	東京日野ライオンズクラブクリスマス家族例会	パレスホテル立川
		大木会長、大松副会長

開催日	内 容	会 場
		出席者
12 月 13 日	普段着で CO2 をへらそう実行委員会	日野市役所
		大木会長、大松副会長他
12 月 22 日	東京稲城ロータリークラブクリスマス例会	稲城市地域振興プラザ
		清水副会長
1 月 5 日	多摩商工会議所新年賀詞交歓会	アウラホール
		米満副会長
1 月 6 日	東京税理士会新年賀詞交歓会	アウラホール
		大木会長、副会長、事務局
1 月 12 日	日野消防関係四団体合同賀詞交歓会	富士電機能力開発センター
		大木会長
1 月 14 日	社団法人日野青年会議所新年賀詞交歓会	日野市民会館
		大木会長、大松副会長
1 月 28 日	社団法人日野青色申告会新年賀詞交歓会	アウラホール
		大木会長
2 月 4 日	日野間税会新年賀詞交歓会	パルテノン多摩
		大木会長
2 月 4 日	東京小売酒販組合日野支部新年賀詞交歓会	パルテノン多摩
		大木会長
2 月 23 日	日野市商工会設立 50 周年記念式典	七生公会堂
		大木会長、大松副会長
3 月 25 日	第 68 回国民体育大会日野市実行委員会常任委員会	日野市生活保健センター
		大木会長

<表彰関係>

(敬称略)

表彰名称	役職名	氏名	
平成 22 年度日野税務署長表彰	理 事	高 島 龍 彦	
平成 22 年度日野税務署長感謝状	理 事	飯 作 金 彦	
平成 22 年度日野税務署長感謝状	理 事	小 山 稔	
東京都主税局長表彰	副会長	大 松 弘 一	
東京都八王子都税事務所長感謝状	常任理事	大 谷 日出夫	
全法連功労者表彰	常任理事	大 谷 日出夫	
東法連会員増強功労表彰	理 事	藤 田 卓 爾	
東法連会員増強功労表彰	理 事	高 橋 一 生	
東法連会員増強功労表彰	理 事	鈴 木 守	

貸借対照表

平成23年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,418,962	1,572,906	-153,944
未収金	809,800	753,600	56,200
前払金	188,200	250,515	-62,315
流動資産合計	2,416,962	2,577,021	-160,059
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	6,572,079	6,272,079	300,000
減価償却引当資産	899,446	899,446	0
事務局充実引当資産	0	300,000	-300,000
特定資産合計	7,471,525	7,471,525	0
(3) その他固定資産			
車両運搬具	159,616	394,133	-234,517
什器備品	0	99,654	-99,654
敷金	320,000	320,000	0
その他固定資産合計	479,616	813,787	-334,171
固定資産合計	12,951,141	13,285,312	-334,171
資産合計	15,368,103	15,862,333	-494,230
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	29,166	368,175	-339,009
前受金	24,000	19,000	5,000
預り金	205,391	175,329	30,062
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	328,557	632,504	-303,947
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,572,079	6,272,079	300,000
固定負債合計	6,572,079	6,272,079	300,000
負債合計	6,900,636	6,904,583	-3,947
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	8,467,467	8,957,750	-490,283
負債及び正味財産合計	15,368,103	15,862,333	-494,230

正味財産増減計算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

（単位:円）	
科 目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	20,000
受取会費	26,865,100
会員受取会費	26,865,100
事業収益	6,888,811
研修会事業収益	394,000
保険推進事業収益	4,944,200
簡易保険取扱事業収益	1,035,011
健診取扱事業収益	515,600
受取補助金等	4,097,900
全法連補助金	3,627,900
東法連補助金	330,000
地方公共団体助成金	140,000
受取員負担金	1,941,323
会員負担金	1,941,323
雑収益	2,355,876
受取利息	11,114
広告取扱い	125,955
雑収益	2,218,807
経常収益計	42,169,010
(2) 経常費用	
事業費	42,489,639
給与手当支出	16,363,290
退職給付引当金繰入	780,000
退職給付引当金繰入	300,000
減価償却費	234,517
法定福利費支出	2,452,915
会費交通費支出	6,516,402
旅費交通費支出	1,058,173
通信運搬費支出	1,889,218
消耗品費支出	970,055
印刷製本費支出	1,142,502
燃料費支出	55,225
水料光熱費支出	336,242
リース料支出	569,605
保険料支出	241,570
諸謝金支出	542,500
租税公課支出	221,100
委託費支出	298,582
新聞図書費支出	53,245
手数料金支出	803,279
施設利用料支出	5,621,668
諸会費支出	1,121,000
雑支出	918,551
経常費用計	42,489,639
評価損益等調整前当期経常増減額	-320,629
評価損益等計	0
当期経常増減額	-320,629
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
固定資産除却損失	99,654
法人税等支出	70,000
経常外費用計	169,654
当期経常外増減額	-169,654
当期一般正味財産増減額	-490,283
一般正味財産期首残高	8,957,750
一般正味財産期末残高	8,467,467
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	8,467,467

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法
定率法によっております。

(2) 退職給付引当金
従業員の退職給与に備えるため、当期末の退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(1) 消費税等の会計処理
税込処理によっております。

2. 会計方針の変更

変更はありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	-	-	5,000,000
小計	5,000,000	-	-	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	6,272,079	300,000		6,572,079
減価償却引当資産	899,446			899,446
事務局充実引当資産	300,000	-	300,000	-
小計	7,471,525	300,000	300,000	7,471,525
合計	12,471,525	300,000	300,000	12,471,525

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輜運搬具	1,728,181	1,568,565	159,616
什器備品	999,100	999,100	-
合計	2,727,281	2,567,665	159,616

財産目録

平成23年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		金 額		
(流動資産)				
	現金	手元保管		895,424
	預金	普通預金		523,538
		みずほ銀行高幡不動支店		62,318
		三菱東京UFJ銀行日野豊田支店		42,424
		三井住友銀行高幡不動支店		25,541
		多摩信用金庫豊田北口支店		3,821
		多摩信用金庫日野支店		5,106
		多摩信用金庫高不動支店		99,577
		さわやか信用金高幡不動支店		284,749
		さわやか信用金稲城支店		2
	未収会費			809,800
	前払金			188,200
流動資産合計				2,416,962
(固定資産)				
基本財産				5,000,000
	定期預金			5,000,000
	定期預金(一般)			5,000,000
特定資産				7,471,525
	退職給付引当資産			6,572,079
	退職給付引当資産			2,072,079
	みずほ銀行高幡不動支店			
	退職給付引当資産			600,000
	多摩信用金庫豊田北口支店			
	退職給付引当資産			3,300,000
	多摩信用金庫高幡不動支店			
	退職給付引当資産			600,000
	さわやか信用金庫高幡不動支店			
	減価償却引当資産			899,446
	減価償却引当資産			899,446
	(一般)			
その他固定資産				479,616
	車両運搬具			159,616
	敷金			320,000
固定資産合計				12,951,141
資産合計				15,368,103
(流動負債)				
	未払金			29,166
	前受金			24,000
	預り金			205,391
	未払法人税等			70,000
流動負債合計				328,557
(固定負債)				
	退職給付引当金			6,572,079
固定負債合計				6,572,079
負債合計				6,900,636
正味財産				8,467,467

収支計算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	20,000	20,000	0
会費収入	28,000,000	26,865,100	1,134,900
会員収入	28,000,000	26,865,100	1,134,900
事業収入	7,554,200	6,888,811	665,389
研修会収入	810,000	394,000	416,000
全法連推進費収入	4,444,200	4,444,200	0
東法連推進費収入	500,000	500,000	0
簡易保険取扱収入	1,200,000	1,035,011	164,989
健診取扱い収入	600,000	515,600	84,400
補助金等収入	4,037,900	4,097,900	-60,000
全法連補助金収入	3,597,900	3,627,900	-30,000
東法連補助金収入	300,000	330,000	-30,000
地方公共団体助成金収入	140,000	140,000	0
負担金収入	2,010,000	1,941,323	68,677
会員負担金収入	2,010,000	1,941,323	68,677
雑収入	1,380,000	2,355,876	-975,876
受取利息収入	40,000	11,114	28,886
広告収入	260,000	125,955	134,045
雑収入	1,080,000	2,218,807	-1,138,807
事業活動収入計	43,002,100	42,169,010	833,090
2. 事業活動支出			
事業費支出	44,377,900	41,955,122	2,422,778
給与手当支出	15,900,100	16,363,290	-463,190
退職給付支出	780,100	780,000	100
法定福利費支出	3,150,100	2,452,915	697,185
会議費支出	7,592,300	6,516,402	1,075,898
旅費交通費支出	1,465,100	1,058,173	406,927
通信運搬費支出	1,358,550	1,889,218	-530,668
消耗品費支出	1,015,100	970,055	45,045
修繕費支出	330,100	0	330,100
印刷製本費支出	1,300,100	1,142,502	157,598
燃料費支出	100,000	55,225	44,775
水道光熱費支出	300,000	336,242	-36,242
リース費支出	520,000	569,605	-49,605
保険料支出	171,400	241,570	-70,170
諸謝金支出	2,016,600	542,500	1,474,100
租税公課支出	89,900	221,100	-131,200
委託費支出	585,100	298,582	286,518
新聞図書費支出	28,800	53,245	-24,445
手数料支出	20,000	803,279	-783,279
施設利用料支出	4,023,750	5,621,668	-1,597,918
諸会費支出	630,100	1,121,000	-490,900
雑支出	3,000,700	918,551	2,082,149
その他の事業活動支出	0	70,000	-70,000
事業活動支出計	44,377,900	42,025,122	2,352,778
事業活動収支差額	-1,375,800	143,888	-1,519,688
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	5,000,000	0	5,000,000
特定資産取崩収入	300,000	300,000	0
投資活動収入計	5,300,000	300,000	5,000,000
2. 投資活動支出			
退職給付引当資産取得支出	300,000	300,000	0
投資活動支出計	300,000	300,000	0
投資活動収支差額	5,000,000	0	5,000,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	543,717	-----	543,717
当期収支差額	3,080,483	143,888	2,936,595
前期繰越収支差額	1,944,517	1,944,517	0
次期繰越収支差額	5,025,000	2,088,405	2,936,595

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収会費、前払金、立替金、未払金、預り金、前受金及び未払法人税等を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	1,572,906	1,418,962
未収会費	753,600	809,800
前払金	250,515	188,200
合 計	2,577,021	2,416,962
未払金	368,175	29,166
前受会費	19,000	24,000
預り金	175,329	205,391
未払法人税等	70,000	70,000
合 計	632,504	328,557
次期繰越収支差額	1,944,517	2,088,405

平成 23 年度事業計画

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

I 基本方針

当法人会は、「健全な納税者の団体」「よき経営者を目指すものの団体」「地域社会に貢献する団体」として、事業の公益性と地域社会貢献を視野に、将来を展望した税制の提言を行い、税のオピニオンリーダーとしての責務を果たす所存であります。

今年度は、公益法人制度改革に伴う公益社団法人としての最初の年にあたります。

会員企業の健全な発展を支援し、ニーズにあった事業活動を積極的に推進するとともに、会員の拡大、運営組織のあり方等の整備、見直しを図り、地域社会の発展に寄与する団体として、より充実した事業活動を活発に推進します。

II 重点事項

(1) 組織の拡大強化と活性化に向けての運営組織の整備充実
会員増強運動の積極的な展開を図る。

- ・ 地区、支部単位による会員増強運動の実施
- ・ 年間を通じた会員増強運動の実施
- ・ 支部組織の充実を図る（支部役員の増員）
- ・ 厚生制度受託会社との連携による協力体制
- ・ 新入会員のフォロー
- ・ 退会防止策を図る
- ・ 会員増強運動功労者・功労支部の顕彰

(2) 公益活動としての租税教育の推進、地球温暖化防止のための取り組み

III 事業計画

1. 税知識の普及を目的とする事業

- | | |
|--|---------|
| ① 新設法人説明会の開催
(偶数月開催 年 6 回) | (組織委員会) |
| ② 決算法人説明会の開催
(毎月開催、3 月は 2 回 年 13 回) | (組織委員会) |
| ③ 法人税・消費税講座の開催
(申告書の見方・書き方研修会) | (研修委員会) |
| ④ e-Tax(国税電子申告、納税システム)体験セミナーの開催 | (組織委員会) |
| ⑤ e-Tax の会員への一層の推進を図る | (組織委員会) |
| ⑥ 役員(理事・監事)の e-Tax での申告納付 100%をめざす | (組織委員会) |

- | | |
|----------------------|--------|
| ⑦ 税制改正説明会(支部研修会を兼ねる) | (各支部) |
| ⑧ 支部単位での税務研修会の開催 | (各支部) |
| ⑨ 地区単位での税務研修会の開催 | (女性部会) |
| ⑩ 源泉所得税テーマ別研修会の開催 | (源泉部会) |
| ⑪ 年末調整説明会の開催 | (源泉部会) |

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

- | | |
|--|-------------|
| ① 第4回ぜいきんウォークラリーIN よみうりランドの開催
8月6日(土) よみうりランド | (税制委員会) |
| ② 租税教室を兼ねたサッカースクールの開催 | (税制委員会) |
| ③ 動物(ポニー)とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 | (税制委員会) |
| ④ 「税を考える週間」協賛事業 | (広報委員会・各地区) |
| ⑤ 税に関する絵はがきコンクールの募集・表彰 | (女性部会) |
| ⑥ ホームページ及び広報誌による税情報の発信 | (広報委員会) |

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

- | | |
|---|---------|
| ① 税制改正の提言
・税制改正要望事項案の取りまとめ、東法連への要望意見
・会員の要望意見の集約
・中小企業に有利な税制へ導くための国、地方議員との連携 | (税制委員会) |
| ② 全法連会員大会(税制改正要望大会)への参加
10月6日(木) パシフィコ横浜 | (税制委員会) |
| ③ 全法連・東法連税制委員セミナーへの参加 | (税制委員会) |
| ④ 第25回法人会全国青年のつどい「三重大会」への参加
11月18日(金) | (青年部会) |
| ⑤ 東京税理士会日野支部との連絡協議会の開催 | (総務委員会) |

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

- | | |
|-----------------------|---------|
| ① 初級簿記セミナーの開催 | (研修委員会) |
| ② 青年経営者のための実務セミナーの開催 | (青年部会) |
| ③ 社会保険、労働保険の実務セミナーの開催 | (源泉部会) |

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

- | | |
|-----------------------------------|---------|
| ① 新春講演会の開催 | (税制委員会) |
| ② 東京都「地球温暖化対策報告書制度」への取り組み | |
| ③ 日野市とともに進めている「普段着でCO2をへらそう」事業の推進 | (女性部会) |
| ④ 市長講演会の開催 | (各地区) |
| ⑤ 日野市立病院応援団への協力 | (日野地区) |
| ⑥ 献血運動 | (稲城地区) |

6. 会員の交流に資するための事業

- | | |
|--|---------|
| ① 会員交流チャリティーゴルフ大会の開催
10月3日(月) 桜ヶ丘カントリークラブ | (厚生委員会) |
| ② 新年賀詞交歓会の開催 | (厚生委員会) |
| ③ 日帰りバス見学研修会の開催 | (各地区) |
| ④ 支部会員交流会の開催 | (各支部) |
| ⑤ 会員交流ボウリング大会の開催 | (青年部会) |
| ⑥ 一泊見学研修会の開催 | (女性部会) |
| ⑦ 他女性部会との交流事業の開催 | (女性部会) |
| ⑧ 企業視察見学研修会の開催 | (源泉部会) |

7. 会員の福利厚生等に資する事業

- | | |
|-------------------------------|---------|
| ① 経営者大型保障制度をはじめとする各種厚生制度の普及促進 | (厚生委員会) |
| ② 厚生制度推進連絡協議会及び、厚生制度役員懇談会の開催 | (厚生委員会) |
| ③ 簡易保険団体保険料払込制度の普及促進 | (厚生委員会) |
| ④ 各種福利厚生施設等利用促進 | (厚生委員会) |
- ・成人病一日健康診断 (春秋各3日間) 提携先 (財)全日本労働福祉協会
 - ・成人病健康診断 (年間を通じて実施) 提携先 日野市立病院、立川北口健診館
 - ・がん検診 「PET-CT」検査 提携先 武蔵村山病院
 - ・マジックキングダムクラブ (東京ディズニーランド・東京ディズニーシー)
サンリオピューランド、よみうりランド、ホテル春日居、フルーツパーク赤松の
湯「ぷくぷく」、極楽湯多摩センター店、東法連提携施設

8. その他法人の目的を達成するための事業

- | | |
|---|---------|
| ① 役員研修会の開催
6月14日(火) | (研修委員会) |
| ② 法人税確定申告書への会員証シールの配付、貼付推奨 | (税制委員会) |
| ③ 一般会員の研修事業参加者への表彰
(年間3回以上の参加、除く交流事業) | (税制委員会) |
| ④ 運営組織の整備・充実を図るための施策
・支部役員体制の強化
(各支部最低5名以上の役員組織作り並びに、支部役員会に最低5名
以上の出席体制作り) | (組織委員会) |
| ⑤ 財政基盤確立を図るための会費の完全な徴収 | (総務委員会) |
| ⑥ 口座振替制度の一層の促進を図る | (総務委員会) |

- ⑦ 事務効率化のためのコンピューターの活用 (総務委員会)
- ⑧ 事務局移転への取り組み (総務委員会)
- ⑨ 青年部会、女性部会、源泉部会の各部会活動を一層推進し、併せて
部会相互の連繋、協調を図る。
- ⑩ 全法連・東法連・三法連との協調を図る。 (総務委員会)

平成23年度 収支予算計算書（正味財産増減計算書ベース）

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

(単位:円)

[illegible]

平成23年度 収支予算計算書(正味財産増減計算書ベース)内訳表

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業					収益事業等				法人会計	合 計
	公1	公2	公3	公益共通	小 計	収1	他1	収益等共通	小 計	一般事業	
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	20,000	20,000	0	0	0	0	0	20,000
受取会費	0	0	0	18,860,000	18,860,000	0	0	2,360,000	2,360,000	6,440,000	27,660,000
全員受取会費	0	0	0	18,860,000	18,860,000	0	0	2,360,000	2,360,000	6,440,000	27,660,000
全法連受取会費	0	0	0	7,129,000	7,129,000	0	349,900	0	349,900	0	7,478,900
東法連受取会費	0	0	0	7,129,000	7,129,000	0	349,900	0	349,900	0	7,478,900
事業補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	800,000	800,000
事業補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	800,000	800,000
事業補助金	10,000	160,000	0	0	170,000	1,600,000	0	0	1,600,000	0	1,770,000
事業補助金	10,000	160,000	0	0	170,000	0	0	0	0	0	170,000
事業補助金	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
事業補助金	0	0	0	0	0	600,000	0	0	600,000	0	600,000
事業補助金	140,000	0	0	0	140,000	0	0	0	0	0	140,000
事業補助金	140,000	0	0	0	140,000	0	0	0	0	0	140,000
事業補助金	360,000	0	0	0	360,000	0	700,000	0	700,000	450,000	1,510,000
事業補助金	360,000	0	0	0	360,000	0	700,000	0	700,000	450,000	1,510,000
事業補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	900,000	900,000
事業補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000
事業補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	260,000	260,000
事業補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	600,000	600,000
経常収益計	510,000	160,000	0	26,009,000	26,679,000	1,600,000	1,049,900	2,360,000	5,009,900	8,590,000	40,278,900
(2) 経常費用											
事業費	19,804,588	2,711,986	3,104,910	647,277	26,268,761	4,942,509	4,903,623	0	9,846,132	5,100,404	41,215,297
給退職給付金	8,745,000	1,192,500	1,192,500	0	11,130,000	2,385,000	1,590,000	0	3,975,000	795,000	15,900,000
退職給付引当金	429,000	58,500	58,500	0	546,000	117,000	78,000	0	195,000	39,000	780,000
減価償却費	150,000	22,500	22,500	0	195,000	60,000	30,000	0	90,000	15,000	300,000
法定福利費	21,273	5,788	5,788	0	32,849	5,788	8,683	0	14,471	11,577	58,897
旅費交通費	1,276,000	174,000	174,000	0	1,624,000	348,000	232,000	0	580,000	116,000	2,320,000
通信費	3,700,634	376,155	520,224	640,584	5,237,597	754,286	390,344	0	1,144,630	117,773	6,500,000
消耗品費	663,033	0	0	0	663,033	0	106,967	0	106,967	0	770,000
印刷製本費	989,836	136,647	134,703	0	1,261,186	269,407	179,605	0	449,012	89,802	1,800,000
燃料費	165,153	0	0	0	165,153	0	0	0	0	849,847	1,015,000
水光熱料費	852,809	37,036	0	0	889,845	0	0	0	0	410,155	1,300,000
リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
保険料	317,350	43,275	43,275	0	403,900	86,550	57,700	0	144,250	28,850	577,000
諸謝金	8,663	0	0	0	8,663	0	0	0	0	162,737	171,400
租税公課	176,959	442,396	580,645	0	1,200,000	0	0	0	0	0	1,200,000
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	220,000	220,000
新開函数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,000	53,000
施設費	3,242	0	523	6,693	10,458	538,504	1,254	0	539,758	249,784	800,000
雑費	1,852,049	161,548	264,045	0	2,277,642	254,692	2,146,881	0	2,401,573	200,785	4,880,000
	453,587	61,641	108,207	0	623,435	123,282	82,189	0	205,471	41,094	870,000
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
経常費用計	19,804,588	2,711,986	3,104,910	647,277	26,268,761	4,942,509	4,903,623	0	9,846,132	5,100,404	41,215,297
評価損益等調整前当期経常増減額	-19,294,588	-2,551,986	-3,104,910	25,361,723	410,239	-3,342,509	-3,853,723	2,360,000	-4,836,232	3,489,596	-936,397
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-19,294,588	-2,551,986	-3,104,910	25,361,723	410,239	-3,342,509	-3,853,723	2,360,000	-4,836,232	3,489,596	-936,397
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-19,294,588	-2,551,986	-3,104,910	25,361,723	410,239	-3,342,509	-3,853,723	2,360,000	-4,836,232	3,489,596	-936,397
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,467,467	8,467,467
一般正味財産期末残高	-19,294,588	-2,551,986	-3,104,910	25,361,723	410,239	-3,342,509	-3,853,723	2,360,000	-4,836,232	11,957,063	7,531,070
II 指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	-19,294,588	-2,551,986	-3,104,910	25,361,723	410,239	-3,342,509	-3,853,723	2,360,000	-4,836,232	11,957,063	7,531,070

※公1 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税に関する提言に関する事業、
公2 地域企業の健全な発展に資する事業、
公3 地域社会への貢献を目的とする事業、
収1 会員の福利厚生に資する事業、
他1 会員の交流に資する事業、法人会計 その他の目的を達成するために必要な事業

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

(単位:円)

[illegible]